
三重県 景気動向調査

第一回(平成 23 年 7～9 月期)

目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 産業別今期の景況及び来期予測	5
【 全体 】	5
【 製造業 】	10
【 建設業 】	15
【 運輸・通信業 】	19
【 卸・小売業 】	23
【 金融・保険業 】	28
【 サービス業 】	32
IV. 地域別主要D. I 値一覧	37
V. 倒産情報.....	37
VI. 特別調査「平成 23 年度の経営見通し」	38
VII. 転記表.....	42



三重県農水商工部

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ 津支店

I. 調査要領

1. 調査時点：2011年8月（前期＝2011年4～6月、今期＝2011年7～9月、来期＝2011年10～12月）
2. 調査対象：県内全域の企業1,500社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：500件（有効回答率33.3%）
5. 調査企業の産業、従業員規模別、地域別内訳

【産業別】

	回答件数 計	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業
対象企業数	1500	120	453	91	416	39	381
回答企業数	500	29	156	33	144	18	120
構成比(%)	100.0	5.8	31.2	6.6	28.8	3.6	24.0

【従業員規模別】

	回答件数 計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上
対象企業数	1500	587	573	184	66	65	12	7	6
回答企業数	500	136	211	91	31	23	5	2	1
構成比(%)	100.0	27.2	42.2	18.2	6.2	4.6	1.0	0.4	0.2

【地域別】

	回答件数 計	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
対象企業数	1500	177	331	189	232	189	170	130	52	30
回答企業数	500	81	93	58	66	74	59	43	13	13
構成比(%)	100.0	16.2	18.6	11.6	13.2	14.8	11.8	8.6	2.6	2.6

地域名	対象地域	地域名	対象地域
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松坂	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

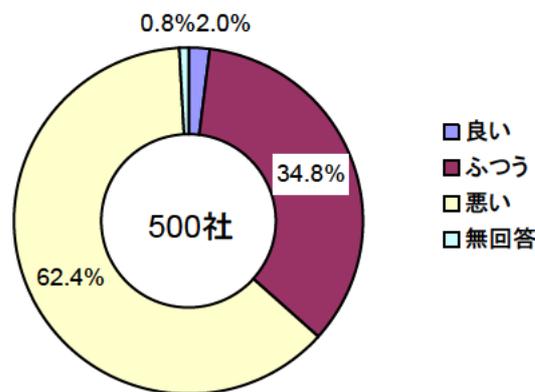
○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

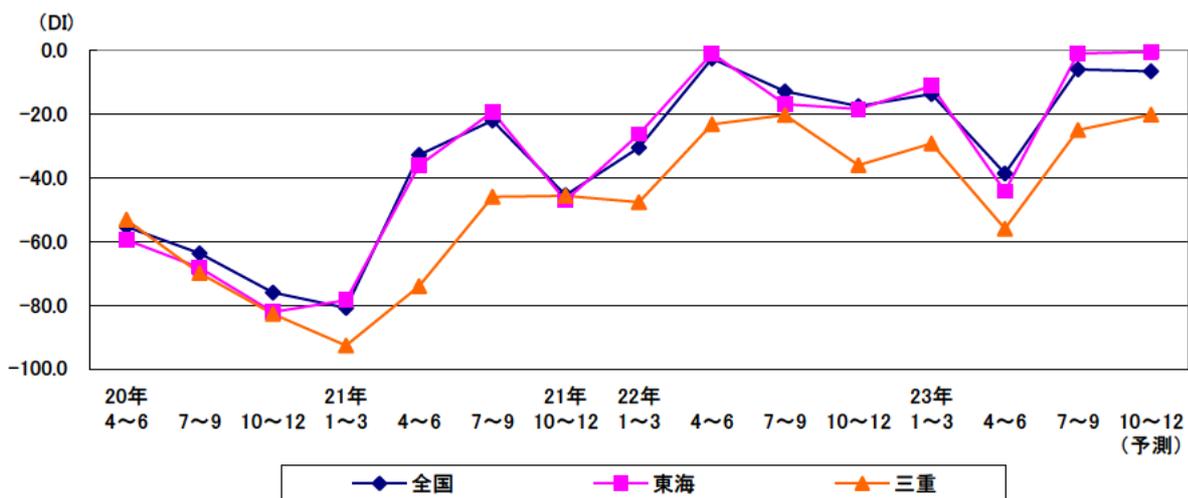
Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景況感

今期の県内景況は「良い」2.0%、「ふつう」34.8%、「悪い」62.4%となっています。景況感DI（前期比）はマイナス25.0ポイントと、前期より31ポイント改善しました。内閣府景気ウォッチャー調査の全国（マイナス5.9ポイント（32.7ポイント改善））、及び東海地方（マイナス0.9ポイント（43.3ポイント改善））の結果と比べると、改善幅は同様に大きいものの、全国に比べて19.1ポイント、東海地方に比べて24.1ポイント下回っています。来期の見通しは、全国、東海地方はほぼ横這い、三重県はやや改善が見込まれます。産業別にみると、製造業はマイナス12.2ポイントと前期より34.2ポイント改善し、全産業を12.8ポイント上回っています。一方、非製造業はマイナス30.8ポイントと前期より29.2ポイントと大きく改善していますが全産業と比較すると5.8ポイント下回っています。



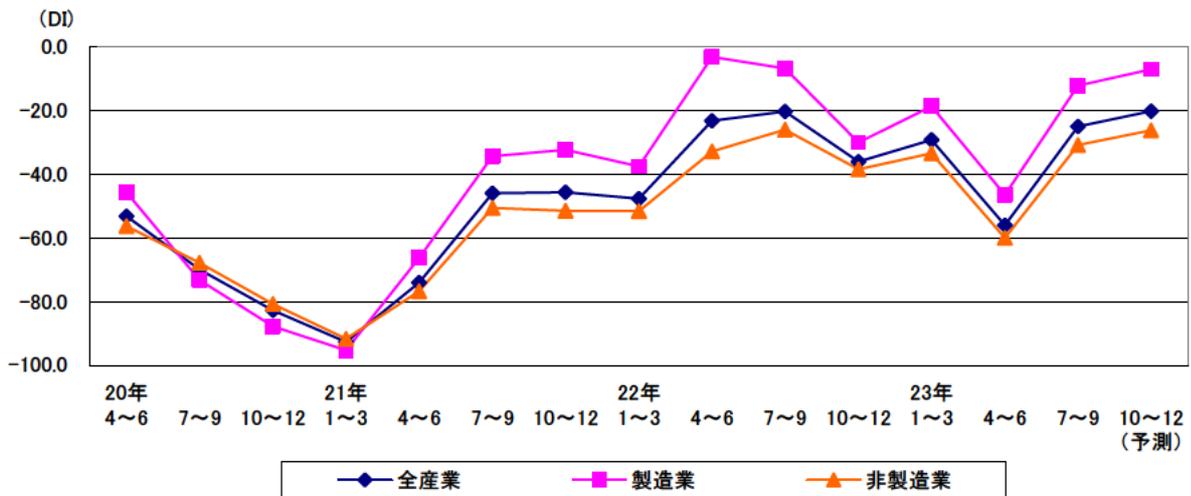
三重県と全国、東海地方の景況感の動き(実績)と来期の予測



※「全国」「東海」のDIは内閣府実施の『景気ウォッチャー調査』の結果を元に、算出方法を当調査で使用している方法で再計算している。

※景況感(前期比)DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

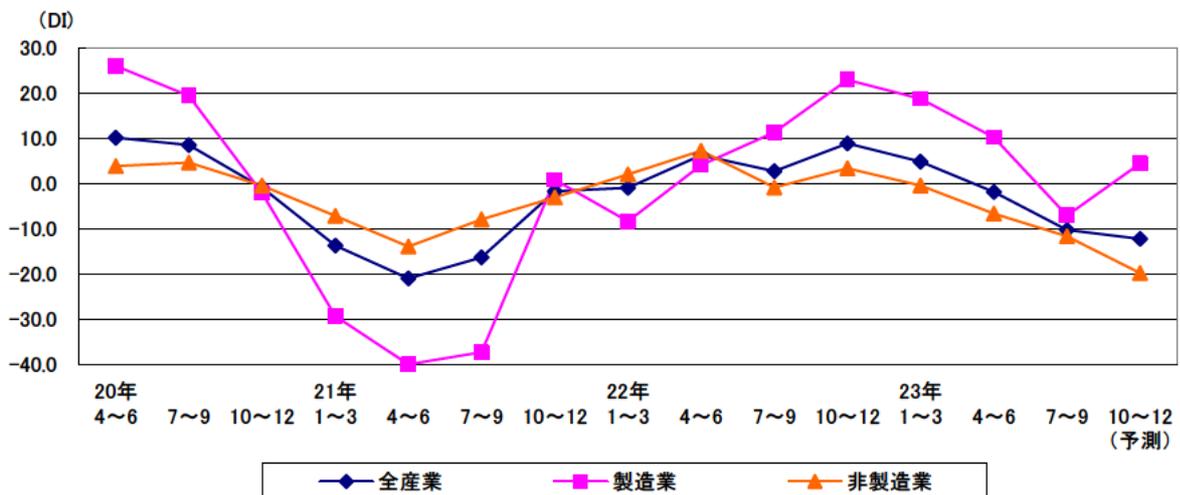
産業別景況感の動き(実績)と来期の予測



2. 業績(収益)

業績(利益)DIは全産業でマイナス10.2ポイントとなり、前期から8.4ポイント悪化しました。また、来期は、やや悪化が強まると見込まれています。製造業はマイナス7.1ポイントと前期から17.4ポイント悪化し、「赤字」の割合が「黒字」を上回りましたが、来期は大きく改善が見込まれています。

産業別業績(収益)の動き(実績)と来期の予測

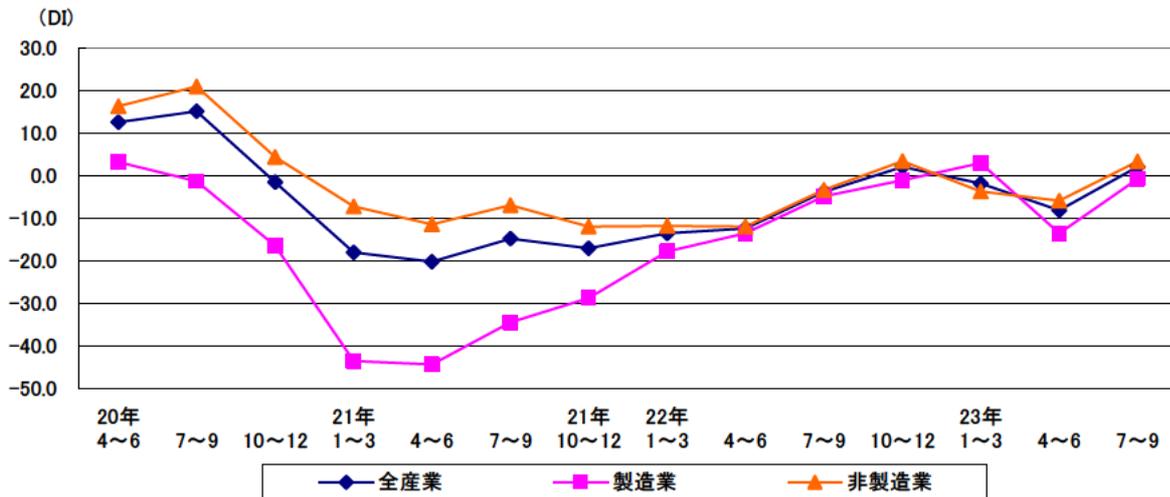


※業績(収益)DI=前期比で「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「改善」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 雇用

雇用（人手）DIは全産業でプラス 2.2 ポイントとなり、前期から 10.2 ポイント増加し、過剰から不足へ転じました。製造業は水面下ながらマイナス 0.6 ポイントと 12.8 ポイント増加し、非製造業はプラス 3.5 ポイントと前期から 9.3 ポイント増加し、過剰から不足へ転じました。

産業別雇用の動き(実績)と来期の予測



※雇用(人手)DI=前期比で「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

4. 要約

景況感、業況、売上額のいずれも、今期水準、前期比とも前期と比較して回復基調にあります。また、前期と比較した今期の販売価格・受注単価は下降傾向はやや改善し、原材料・商品仕入価格は上昇から下降に転じて在庫も適正水準に比較的近く、東日本大震災の影響などで混乱した状況は収束しつつあるようにみえます。

しかしその一方で、利益状況や資金繰りについてはマイナス傾向を強めており一段の冷え込みがみられます。業種別にみると、建設業はほとんどの調査項目において他業種より悪化傾向の強さを示す結果が出ています。2011年度上半期の建設業の後押しとなった住宅エコポイント制度は7月末で終了しており、震災復興等の新たな市場を開拓することが必要となるでしょう。

また、製造業の経営上の問題点では「原材料（仕入れ）高」、「為替変動」といった項目が非製造業より高く、近年の商品市場の乱高下や急速に進行した円高等の金融市場の変動による影響が不安材料となっています。

従業員規模別にみると従業員 300人以上の大企業は、前期比の景況感、業況、売上額がいずれもプラス基調、設備投資意欲 DI がプラス 25.0 と設備投資にも前向きで、県内景気回復のけん引役となることが期待されます。

来期の見込みとしては、厳しい状況の中にも概ね堅調な推移が予測されます。個々の企業としては、不安材料となっている利益の確保が復調への鍵となり、今後の施策としては、大企業の好況を中小企業に波及させるための対策、円高等金融市場の影響を最低限に抑えるための対策等が必要となるでしょう。

Ⅲ. 産業別今期の景況及び来期予測

【 全体 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 31.0 ポイント改善、前年同期と比べると 4.7 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 16.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.7 ポイント改善、前年同期と比べると 8.1 ポイント改善となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 16.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.0 ポイント改善、前年同期と比べると 7.7 ポイント改善となります。

今期の収益 DI はマイナス 10.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.4 ポイント悪化、前年同期と比べると 13.0 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格・受注単価（前期比）DI はマイナス 17.8 ポイントで、前期と比べると 3.3 ポイント増加、前年同期と比べると 14.9 ポイント増加しています。

今期の原材料・商品仕入価格（前期比）DI はマイナス 18.0 ポイントで、前期と比べると 59.9 ポイント減少、前年同期と比べると 29.3 ポイント減少しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 25.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.5 ポイント悪化、前年同期と比べると 15.2 ポイント悪化となります。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 9.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.7 ポイント改善、前年同期と比べると 10.4 ポイント改善となります。従業員規模別にみると、大企業ではプラス 25.0、中小企業ではマイナス 10.0 ポイントで 35.0 ポイントの開きがあり、大企業の設備投資意欲が旺盛であることがうかがえます。平成 23 年度上半期の設備投資計画額（平成 22 年度下半期比）はマイナス 3.6 ポイントで、前期と比べると 12.2 ポイント改善、前年同期と比べると 9.6 ポイント改善となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 28.8%、来期は 24.2%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 7.4%、来期は 9.2%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 46.6%、来期 46.4%といずれも半数弱です。

雇用

今期の人手 DI は、プラス 2.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.2 ポイント増加、前年同期と比べると 5.9 ポイント増加です。従業員規模別にみると、大企業はマイナス 25.0 ポイント、中小企業はプラス 2.6 ポイントと 27.6 ポイントの差があり、大企業で人手過剰感がみられます。

雇用問題において過去 1 年に行ったもの、行う予定のもので最も多いのは「労働時間の短縮」15.6%、次いで「賃金体系の見直し」14.8%、「人員増」13.4%でした。前期は 16.2%と最も多かった「配置転換」は、今期は 11.6%で 4.6 ポイント減少しました。また、何も行わないところは 34.4%でした。個別の回答では「賞与カット」という意見もみられました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点で最も多かったのは、「利益減少」52.2%、次いで「売上不振」48.4%、「過当競争の激化」25.0%、「原材料高」20.8%の順となりました。前期と比較すると「利益減少」は 31.5 ポイント、「売上不振」は 25.9 ポイント、「過当競争の激化」は 14.7 ポイント、「原材料高」は 11.0 ポイント増加しています。個別の回答では「人材不足」との意見もみられました。

行政等が行う支援策として効果が期待できるもので最も多かったのは「減税」50.4%、次いで「助成制度（補助金等）」36.2%、「公共事業の増加」25.0%、「新設の融資制度」18.8%の順となりました。「公共事業の増加」

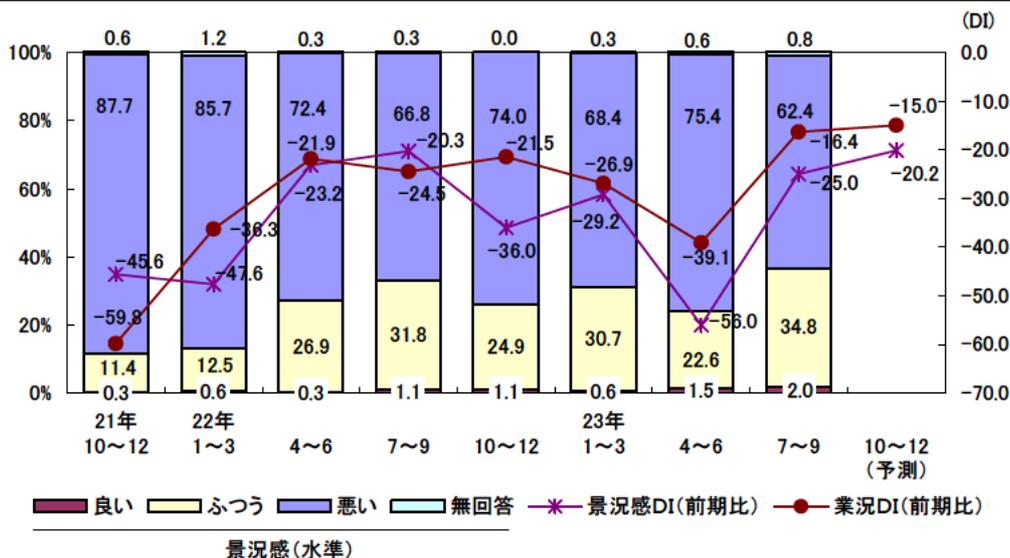
は前回の 40.4%と比較して 15.4 ポイント減少しています。個別の回答では「社会保険料の低率化」等の意見がみられました。

震災の影響で最も多かったのは「震災に伴う消費の減退」25.0%、次いで「仕入れ先の影響・被害」22.4%、「原材料・商品等の不足」15.6%、「納入先の影響・被害」15.0%の順となりました。影響はないとするところは 31.6%ありました。個別の回答では「風評被害」という内容のものが目立ちました。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 20.2 ポイントで 4.8 ポイント改善となり多少持ち直し、業況 DI はマイナス 15.0 ポイントで 1.4 ポイント改善とほぼ今期並の悪化幅が続くと予想されています。売上額 DI はマイナス 14.2 ポイントで 2.6 ポイント改善とわずかに減少幅を縮小すると予想されています。

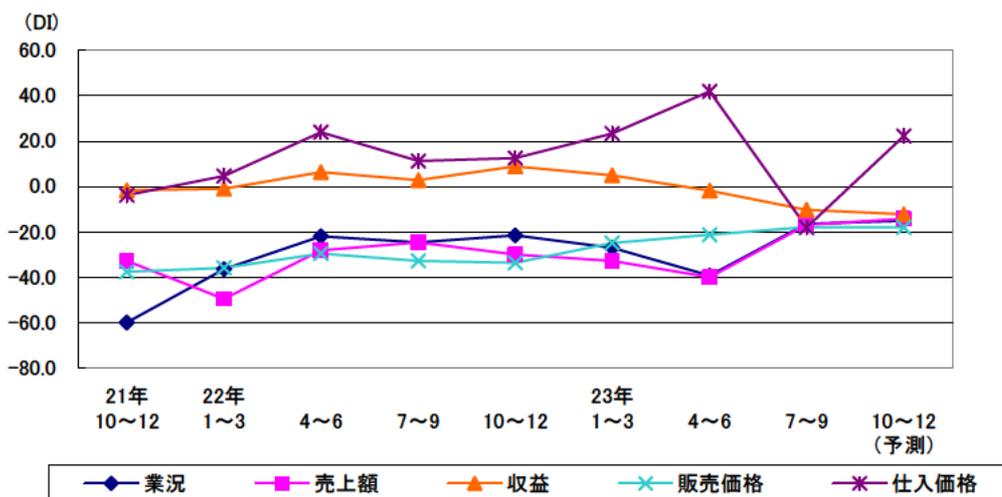
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



※売上額 DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

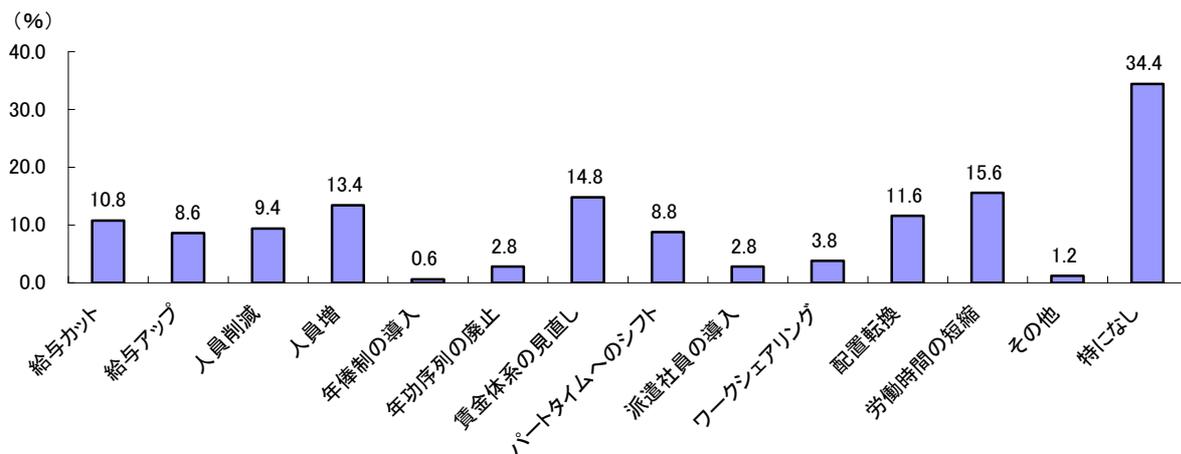
※販売価格 DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格 DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

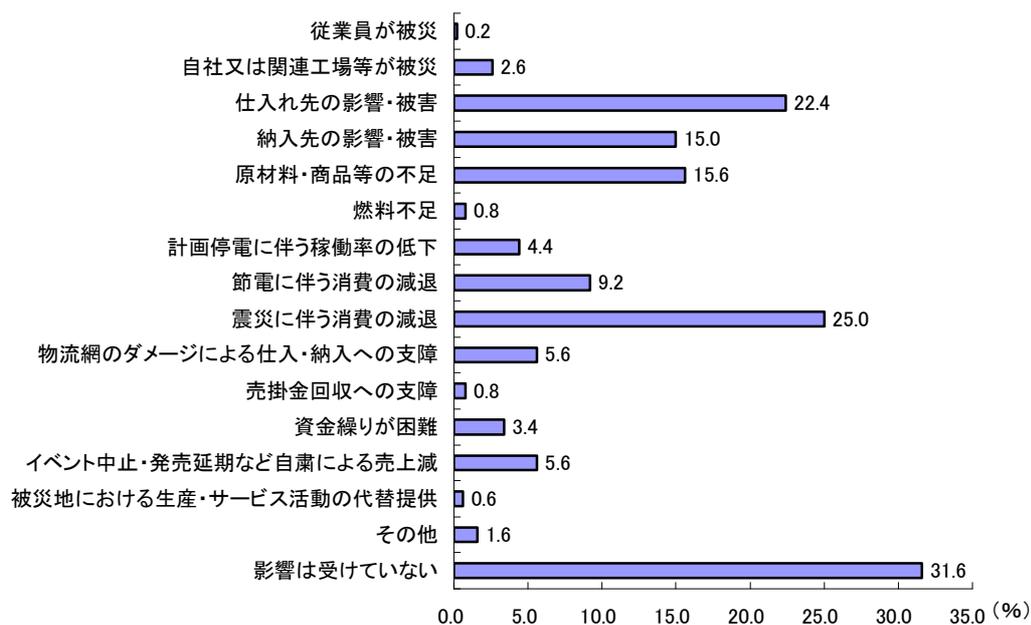
設備投資動向



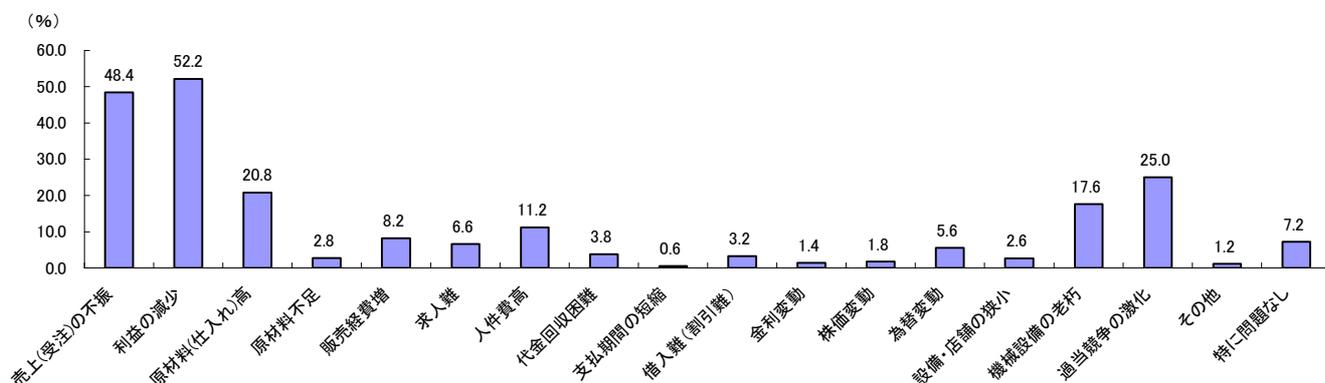
雇用動向(%)



震災の影響(%)

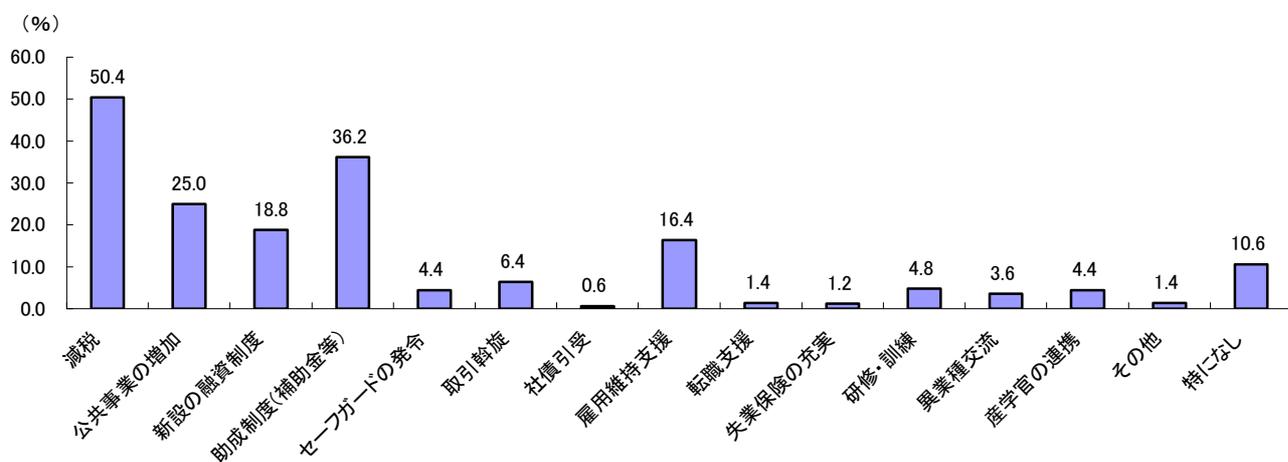


経営上の問題点 (%)



	平成22年10～12月期		平成23年1～3月期		平成23年4～6月期		平成23年7～9月期	
第1位	売上(受注)の不振	65.1	売上(受注)の不振	22.8	売上(受注)の不振	22.5	利益の減少	52.2
第2位	利益の減少	37.4	利益の減少	22.3	利益の減少	20.7	売上(受注)の不振	48.4
第3位	過当競争の激化	37.4	過当競争の激化	11.6	過当競争の激化	10.3	過当競争の激化	25.0
第4位	機械設備の老朽	21.8	過当競争の激化	11.6	過当競争の激化	10.3	過当競争の激化	25.0
第5位	原材料(仕入れ)高	17.0	原材料(仕入れ)高	7.0	原材料(仕入れ)高	9.8	原材料(仕入れ)高	20.8
第5位	人件費高	12.6	機械設備の老朽	6.6	機械設備の老朽	5.5	機械設備の老朽	17.6

行政等が行う企業支援策 (%)



	平成22年10～12月期		平成23年1～3月期		平成23年4～6月期		平成23年7～9月期	
第1位	減税	66.2	減税	54.7	減税	53.7	減税	50.4
第2位	公共事業の増加	34.4	助成制度(補助金等)	36.3	公共事業の増加	40.4	助成制度(補助金等)	36.2
第3位	助成制度(補助金等)	31.6	公共事業の増加	33.3	助成制度(補助金等)	38.3	公共事業の増加	25.0
第4位	新設の融資制度	15.4	新設の融資制度	17.3	雇用維持支援	18.4	新設の融資制度	18.8
第5位	雇用維持支援	10.3	雇用維持支援	10.5	新設の融資制度	17.2	雇用維持支援	16.4

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 12.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 34.2 ポイント改善、前年同期と比べると 5.5 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 4.5 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 6.4 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はマイナス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 17.4 ポイント悪化、前年同期と比べると 18.5 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 10.3 ポイントとなりました。原材料価格 DI はプラス 32.7 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 26.9 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 31.4%（49 社）、ない企業は 64.1%（100 社）でした。借入を実施した企業は 32.7%（51 社）、しなかった企業は 61.5%（96 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」16.0%（25 社）、「変わらない」41.7%（65 社）、「難しい」15.4%（24 社）、「該当なし」22.4%（35 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 3.8 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 34.6%で他を大きく引き離して首位となりました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」12.2%（19 社）、「適正」73.1%（114 社）、「不足」11.5%（18 社）で、人手 DI はマイナス 0.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.8 ポイント増加、前年同期と比べると 4.1 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」20.5%（32 社）、「変えない」68.6%（107 社）、「減らす」7.1%（11 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」7.7%（12 社）、「変えない」62.2%（97 社）、「減らす」9.6%（15 社）、「従来からいない」14.1%（22 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「労働時間の短縮」17.9%（28 社）、次に多かったのが「人員増」14.1%（22 社）となりました。

経営上の問題・重点経営施策・震災の影響

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」50.6%（79 社）、「利益の減少」47.4%（74 社）、「原材料（仕入れ）高」28.2%（44 社）、「機械設備の老朽」23.1%（36 社）、の順となりました。

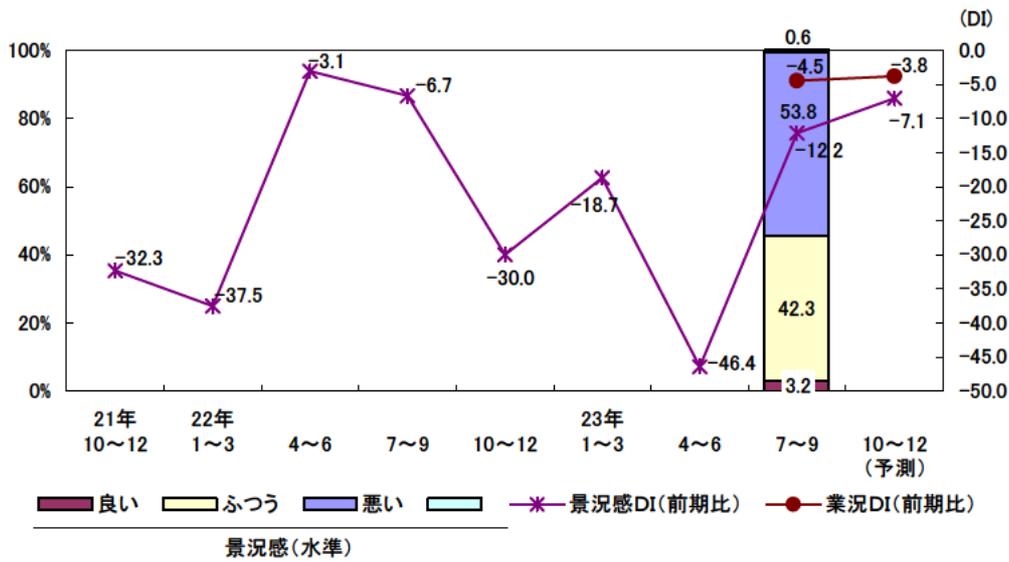
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」46.8%（73 社）、「助成制度（補助金等）」37.2%（58 社）、「新設の融資制度」21.2%（33 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「納入先の影響・被害」28.8%（45 社）、「震災に伴う消費の減退」27.6%（43 社）、「仕入れ先の影響・被害」21.2%（33 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 28.2%（44 社）でした。

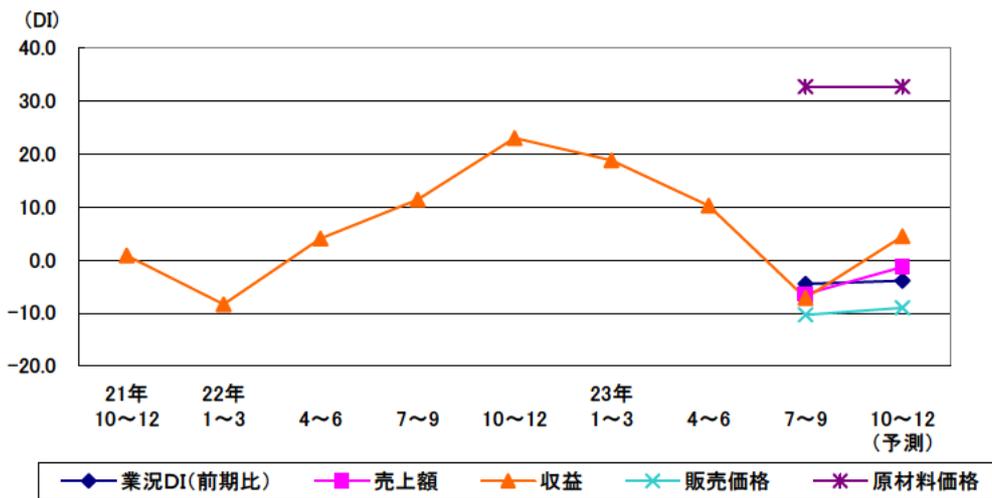
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 7.1 ポイントで 5.1 ポイント改善と多少上向き、業況 DI はマイナス 3.8 ポイントで 0.7 ポイント改善とほぼ今期並になると予想されています。売上額 DI はマイナス 1.3 ポイントで 5.1 ポイント改善と若干下降幅を縮小、収益 DI はプラス 4.5 ポイントで 11.6 ポイント改善と大きく好転すると予想されています。

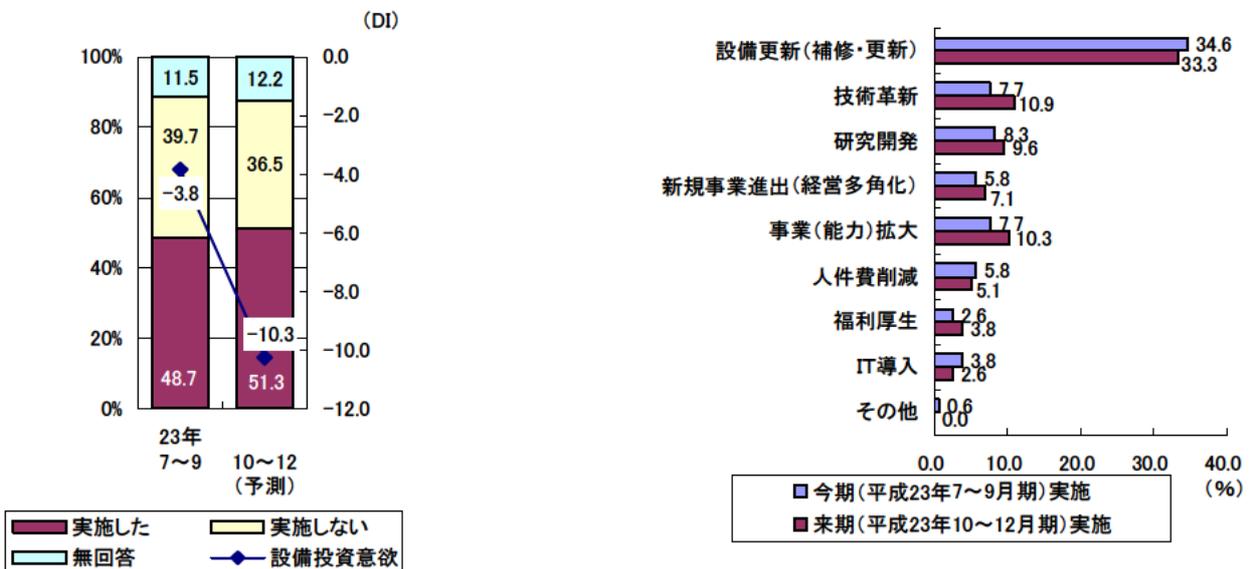
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



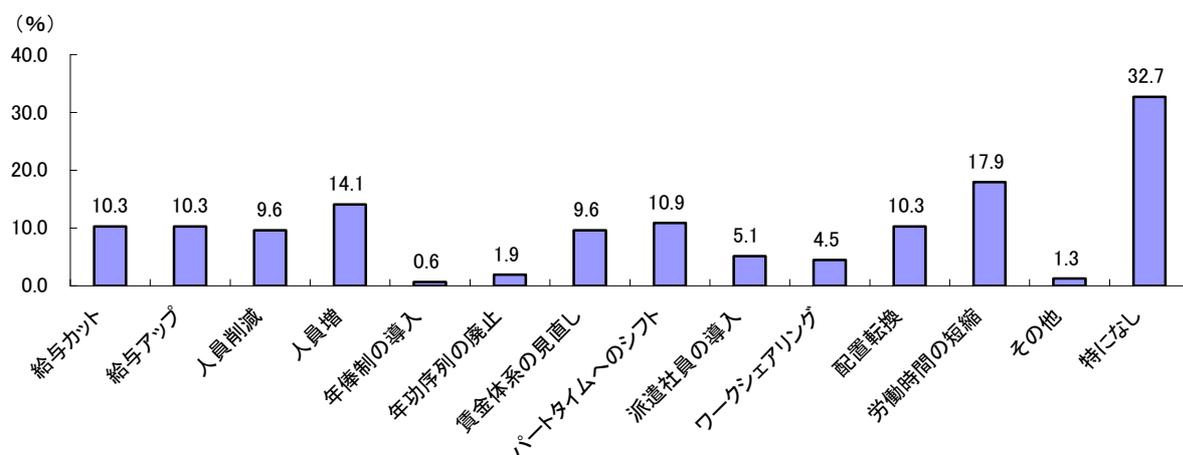
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



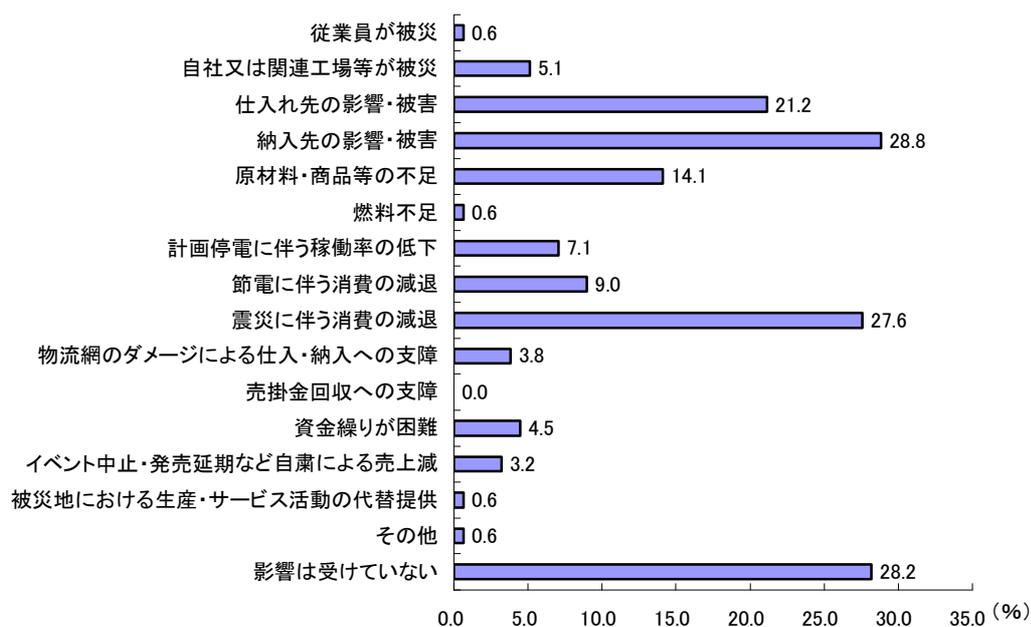
設備投資動向



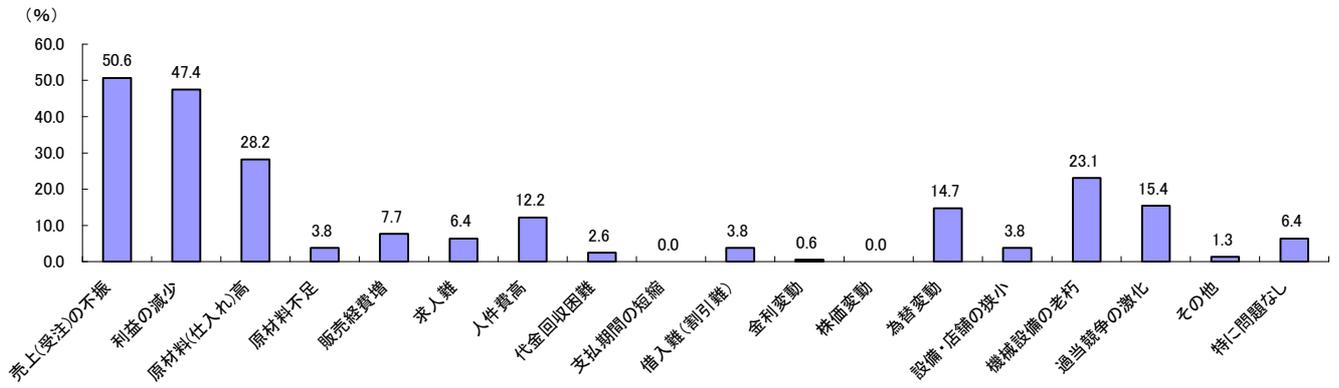
雇用動向(%)



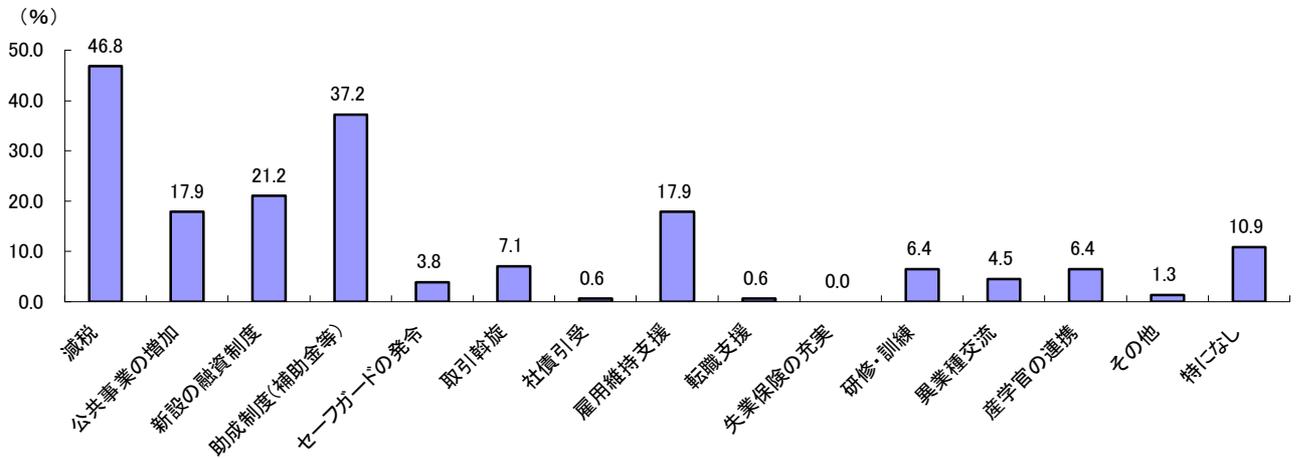
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



製造業コメント

- ・ 自動車、電気等の関連会社が動かないため売上減少、仕事無し。
- ・ 国内消費減と円高により海外シフトが進む。
- ・ 政治、経済動向が不透明。円高不安。
- ・ 市場の縮小への懸念。
- ・ 円高（為替）が経営に及ぼす影響の大きさに政府関係者及び関係省庁はもっと敏感になり、素早く対応して欲しい。
- ・ 円高への対応が不十分。
- ・ 自動販売機の部品製造をしているが今後の経営の柱となるものがなかなか見えてこない。
- ・ 販売アップにつながる技術導入が難しい。1~2年後には技術革新を期待して投資を向けることにする。
- ・ 円高、株価の下落により資金が動かない、動かせない状況である。株価が3~4年位前に戻るとよい。
- ・ 被災地以外での公共事業等減少しており、商品売上が減っているのも、もっと活性化の対策を望む。
- ・ 全体に自粛ムードにより、施設建設計画のGOサインが出にくくなっている（様子見の感有り）。先が見えない経営不安が有る。力強い後押しが望ましい。
- ・ 県や市町村が購入する物品は地元生産優先、少なくとも国内生産にして欲しい。
- ・ 当社は外貨決済が全体の70%程度を締める。よってドル安、円高による収入減が経営を圧迫している。早急に円高に対する対応策を講じてもらいたい。
- ・ 国内メーカーの海外生産移転による国内産業の空洞化。それに伴う国内市場の減少。派遣規制等により流動的な人員確保難。
- ・ 急激な円高は収益悪化の要因となっている。原材料が低減していくはずだが、USドル100円時代よりも価格は上昇している。原油高の影響も大きい。
- ・ 設備投資の減退。
- ・ 公共事業大幅減少により、公共事業依存型建設業の衰退、民間企業の設備投資減少。
- ・ 現在、仕事は増えつつあるが求人難でパートが集まらない。前年度の赤字で運転資金を借り入れたいが難しい。
- ・ 政治の混迷等が経済に大きな影響を及ぼしている。急速な円高で経営は苦しい。早期の回復を期待したい。
- ・ 金融関係の消極的な対応で事業継続意欲の低下。円高による親企業からのコストダウンの要請。
- ・ PCB（ポリ塩化ビフェニール）使用機器の処理に関し、設備保有者の100%処理と機器更新費用の負担が大きく苦慮している（PCB使用を許可した者と製造元の責任が不明確で理不尽な法律に矛盾を感じる）。
- ・ 生産現場（特に中国）の賃金上昇が足かせになっている。
- ・ 取引先が海外（特に中国）で受注すると低価格で採算がとれない。仕事を断るわけにもいかず困る。国内生産で可能な円相場が必要。
- ・ 日本企業の競争でなく韓国、台湾、中国がライバルとなっている。
- ・ このままの為替レート（75~85円/ドル）であれば国内製造の空洞化はますます進む。関係省庁は流れに任せているだけか。
- ・ クーポンスワップを導入しているためにそれが仇になっている。あまりにも行き過ぎた円高。
- ・ 当社の収入の通貨はUSドル決済が70%を占める。よって為替差損の影響大。さらに円高の影響による取引先の開発遅れ。
- ・ 政府は、今すぐにでも日本国全体の、特に中小企業の経営支援をするべき。
- ・ 来年4月以降位から少しずつ上向いていくと思う。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 48.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.0 ポイント改善、前年同期と比べると 2.9 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 31.0 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 48.3 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はマイナス 24.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.7 ポイント悪化、前年同期と比べると 19.5 ポイント改善となります。

価格動向

今期の請負価格 DI はマイナス 48.3 ポイントとなりました。材料価格 DI はプラス 44.8 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 37.9 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 13.8%（4 社）、ない企業は 79.3%（23 社）でした。借入を実施した企業は 20.7%（6 社）、しなかった企業は 72.4%（21 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」10.3%（3 社）、「変わらない」51.7%（15 社）、「難しい」10.3%（3 社）、「該当なし」20.7%（6 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 17.2 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「技術革新」及び「事業（能力）拡大」各 10.3%（3 社）が最も多い回答となりました。但し、来期実施する予定の設備投資においては、「技術革新」は 3.4%（1 社）とかなり減少しています。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」6.9%（2 社）、「適正」72.4%（21 社）、「不足」13.8%（4 社）で、人手 DI はプラス 6.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.2 ポイント増加、前年同期と比べると 27.4 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」10.3%（3 社）、「変えない」65.5%（19 社）、「減らす」13.8%（4 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」20.7%（6 社）、「変えない」27.6%（8 社）、「減らす」3.4%（1 社）、「従来からいない」37.9%（11 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「給与カット」27.6%（8 社）、次いで「人員削減」及び「賃金体系の見直し」が各 24.1%（7 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」58.6%（17 社）、「売上（受注）の不振」51.7%（15 社）、「過当競争の激化」37.9%（11 社）、「原材料（仕入れ）高」24.1%（7 社）の順となりました。

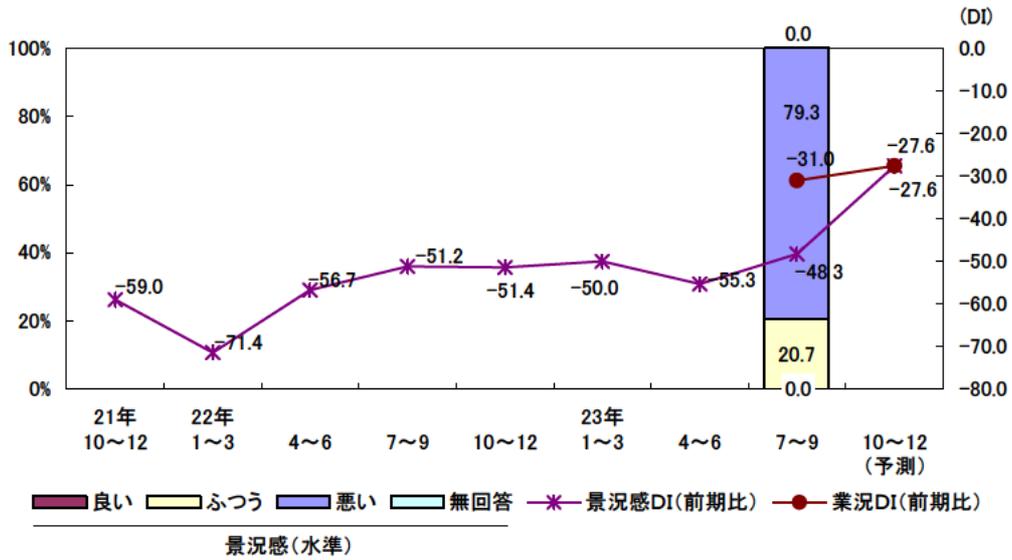
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」51.7%（15 社）、「公共事業の増加」44.8%（13 社）、「助成制度（補助金等）」37.9%（11 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」及び「原材料・商品等の不足」各 24.1%（7 社）が最も多い回答で、影響を受けていない企業は 34.5%（10 社）でした。

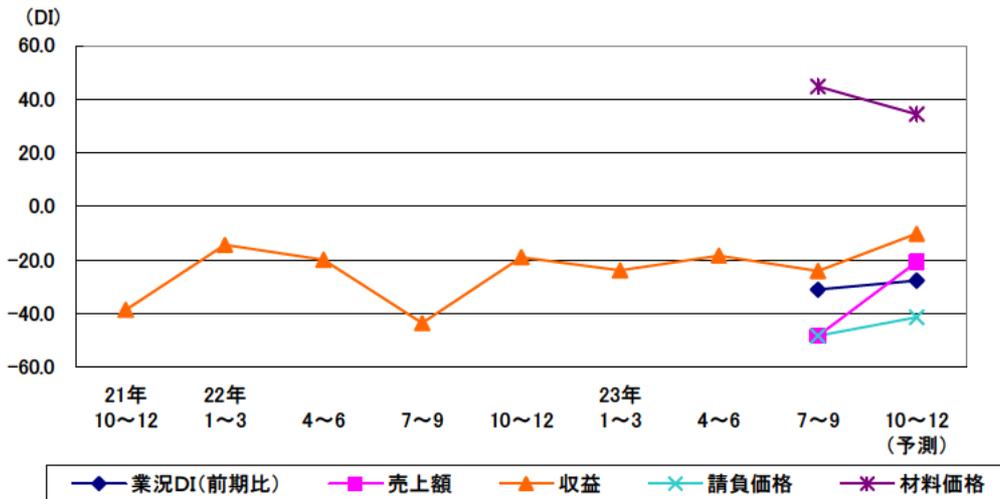
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 27.6 ポイントで 20.7 ポイント増加となり水面下ながら特に大幅に改善、業況 DI はマイナス 27.6 ポイントで 3.4 ポイント増加と幾分改善すると予想されています。売上額 DI はマイナス 20.7 ポイントで 27.6 ポイント増加と特に大幅に下降幅を縮小すると予想されています。

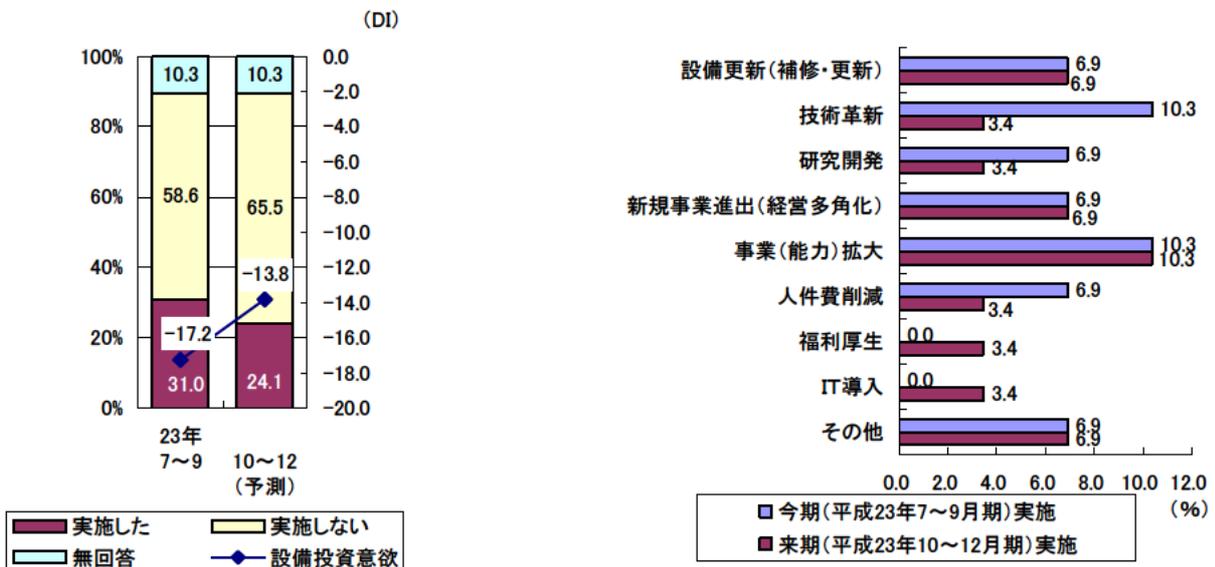
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



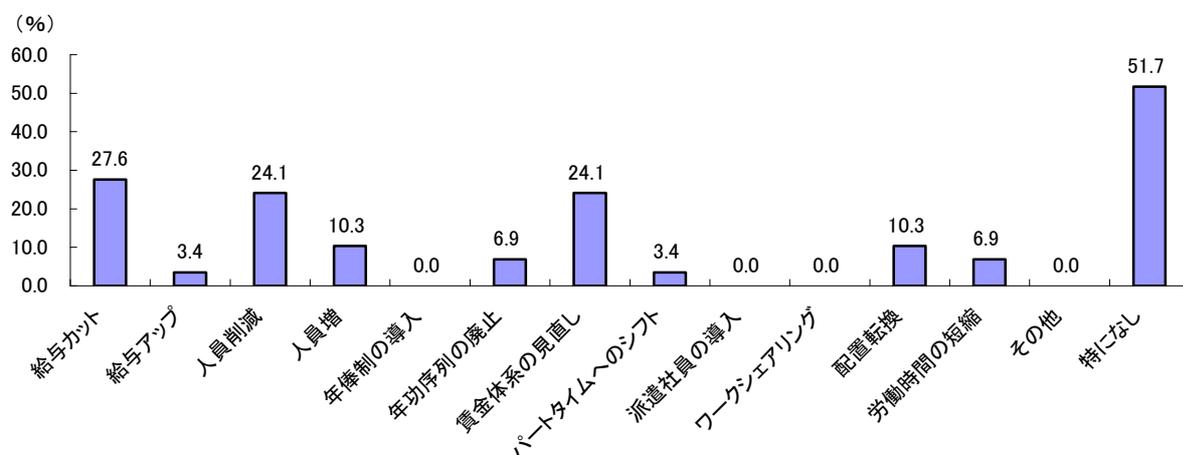
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



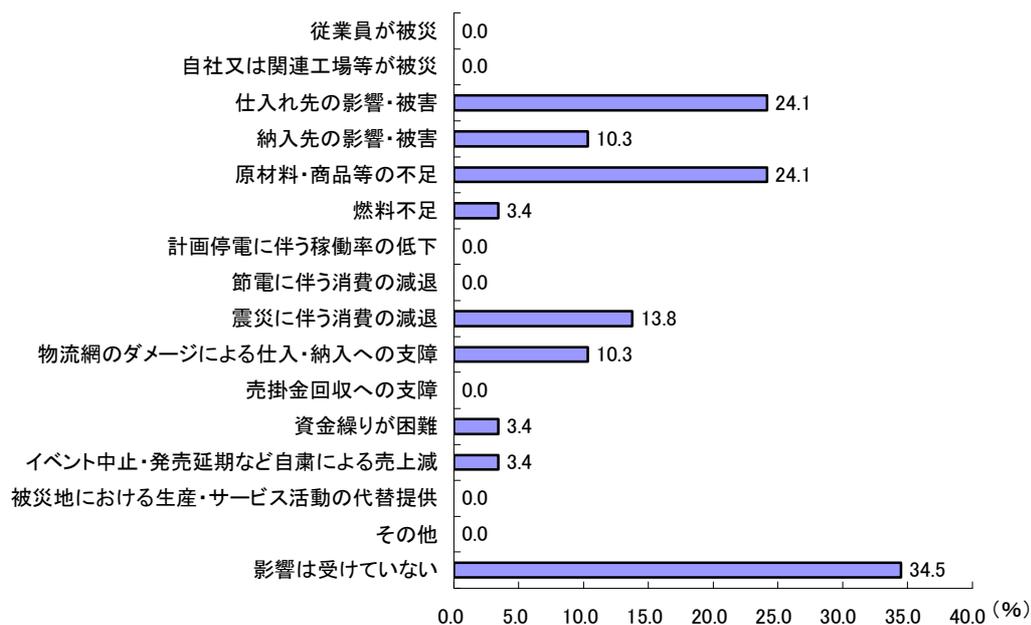
設備投資動向



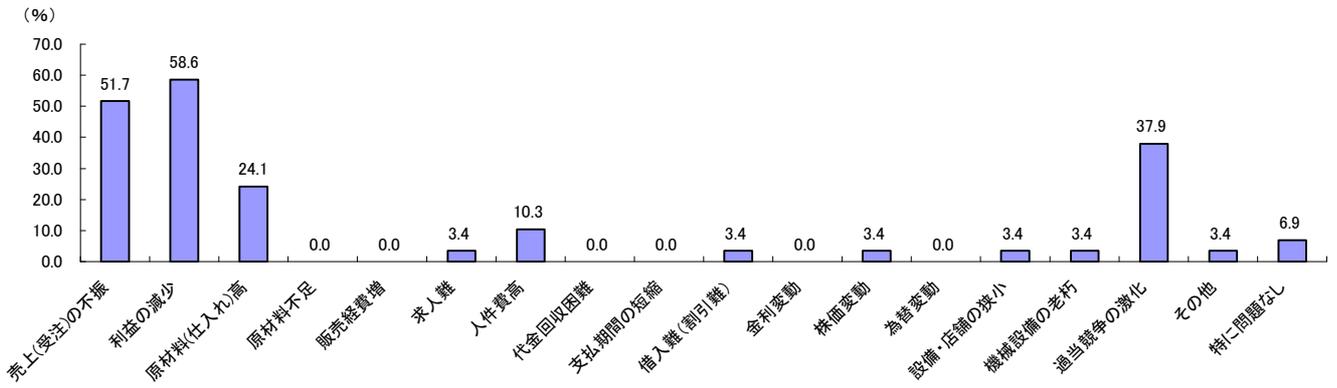
雇用動向(%)



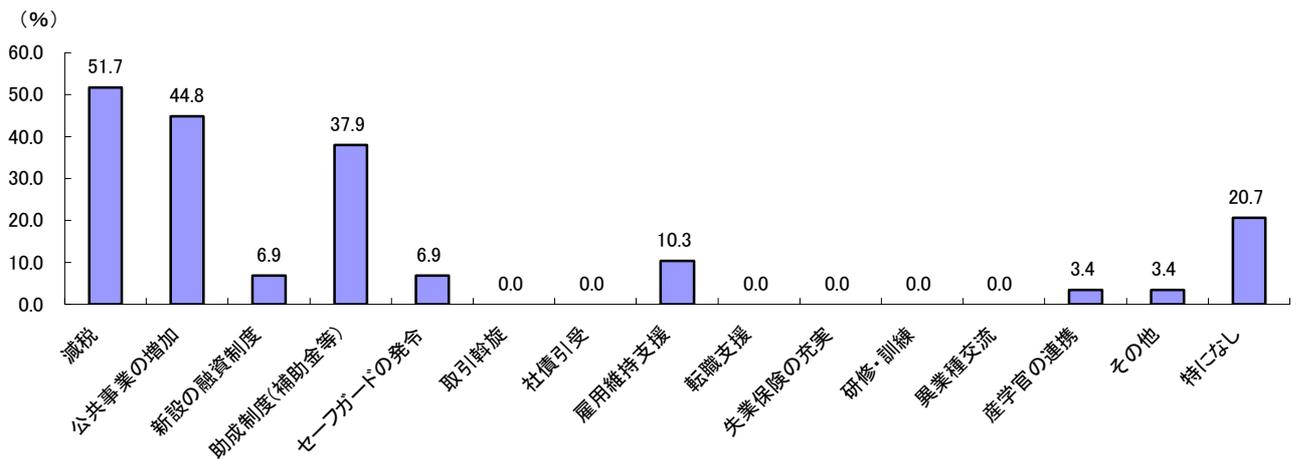
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



建設業コメント

- ・ 復興をバネに景気浮揚策を考えて欲しい。
- ・ ダンピングが激しいので、価格の適正化、補助金の適正使用をして欲しい。

【 運輸・通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 47.0 ポイント改善、前年同期と比べると 36.0 ポイント改善となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 3.0 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 9.1 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はマイナス 21.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.2 ポイント悪化、前年同期と比べると 5.2 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 24.2 ポイントとなりました。材料価格 DI はプラス 36.4 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 30.3 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 18.2%（6 社）、ない企業は 78.8%（26 社）でした。借入を実施した企業は 15.2%（5 社）、しなかった企業は 78.8%（26 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」12.1%（4 社）、「変わらない」54.5%（18 社）、「難しい」6.1%（2 社）、「該当なし」21.2%（7 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 12.1 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 24.2%（8 社）で他を大きく引き離して首位となりました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」6.1%（2 社）、「適正」84.8%（28 社）、「不足」9.1%（3 社）で、人手 DI はプラス 3.0 となりました。これは、前期と比べると 8.8 ポイント増加、前年同期と比べると 1.0 ポイント減少となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」18.2%（6 社）、「変えない」75.8%（25 社）、「減らす」6.1%（2 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」12.1%（4 社）、「変えない」51.5%（17 社）、「減らす」0.0%（0 社）、「従来からいない」33.3%（11 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「人員増」18.2%（6 社）、次に多かったのが「配置転換」15.2%（5 社）となりました。

経営上の問題・重点経営施策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」51.5%（17 社）、「売上（受注）の不振」48.5%（16 社）、「原材料（仕入れ）高」27.3%（9 社）、「機械設備の老朽」18.2%（6 社）の順となりました。

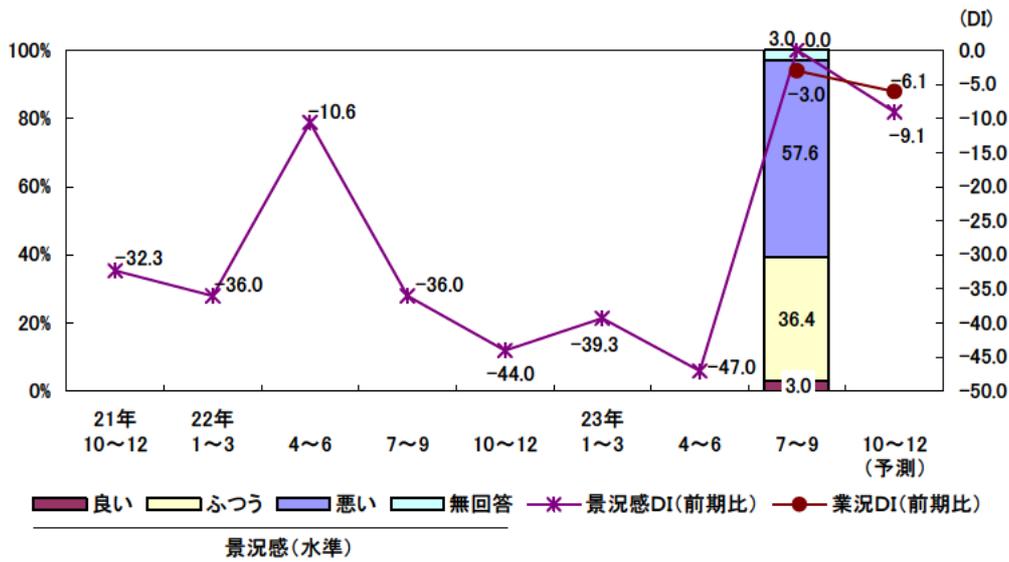
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「助成制度（補助金等）」57.6%（19 社）、「減税」54.5%（18 社）、「新設の融資制度」24.2%（8 社）、「雇用維持支援」21.2%（7 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「震災に伴う消費の減退」27.3%（9 社）、「納入先の影響・被害」24.2%（8 社）、「計画停電に伴う稼働率の低下」15.2%（5 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 39.4%（13 社）でした。

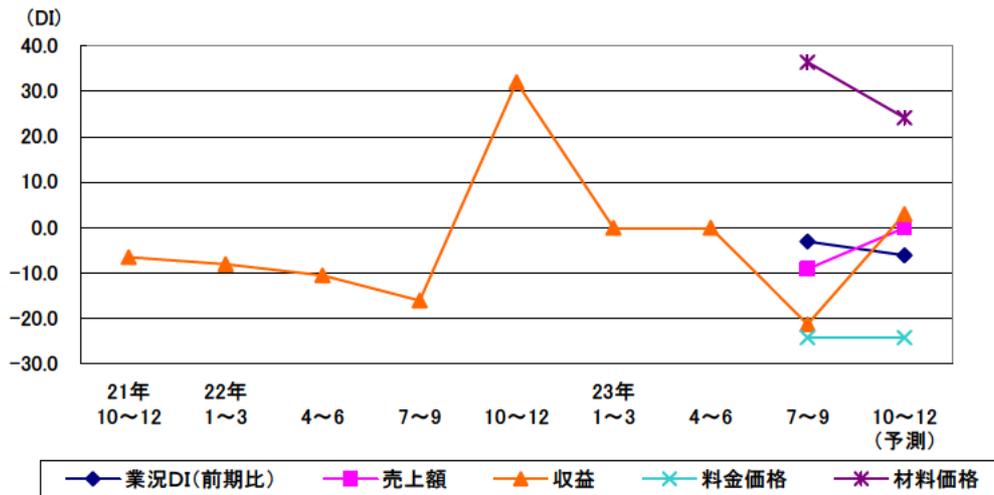
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 9.1 ポイントで 9.1 ポイント悪化とかなり厳しさを強め、業況 DI はマイナス 6.1 ポイントで 3.1 ポイント悪化し、やや悪化傾向が強まると予想されています。売上額 DI は 0.0 ポイントで 9.1 ポイント改善と大きく減少に歯止めがかかり、収益 DI はプラス 3.0 ポイントで 24.2 ポイント改善と特に大きく好転すると予想されています。

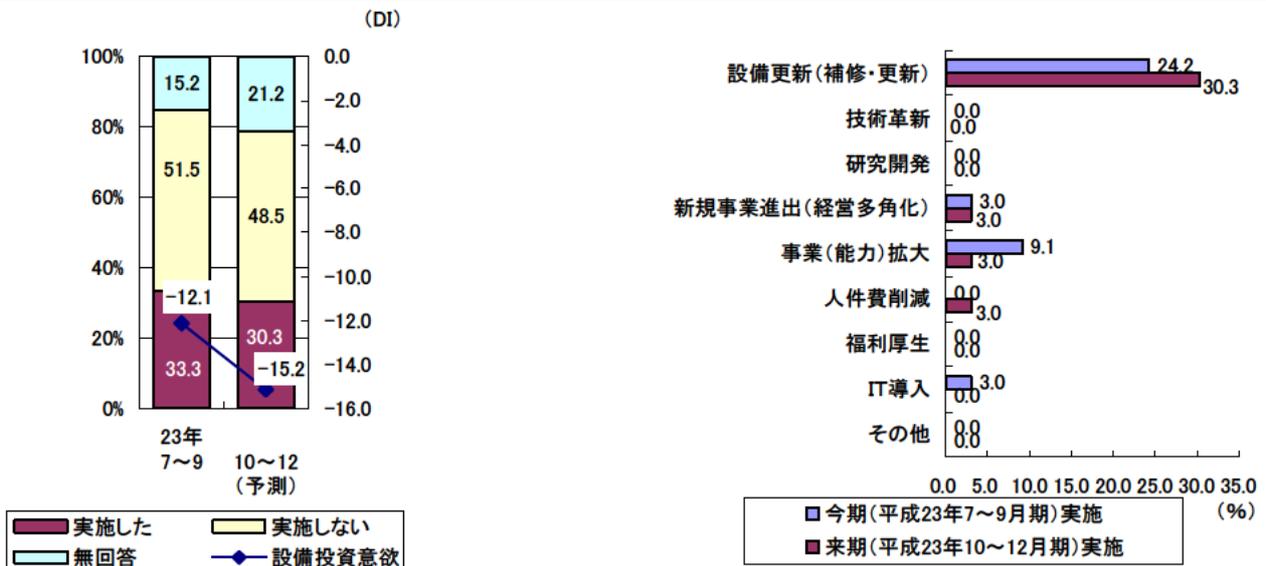
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



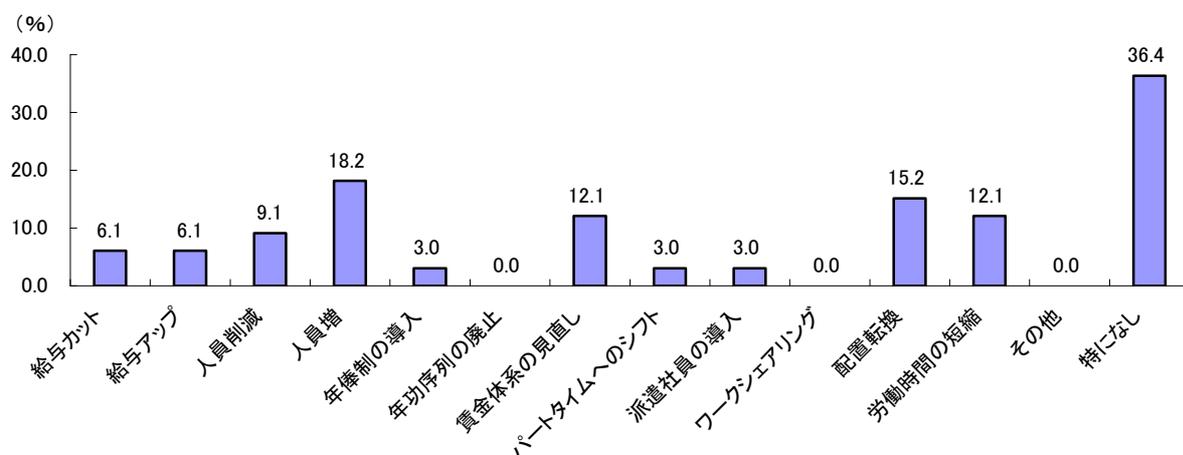
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



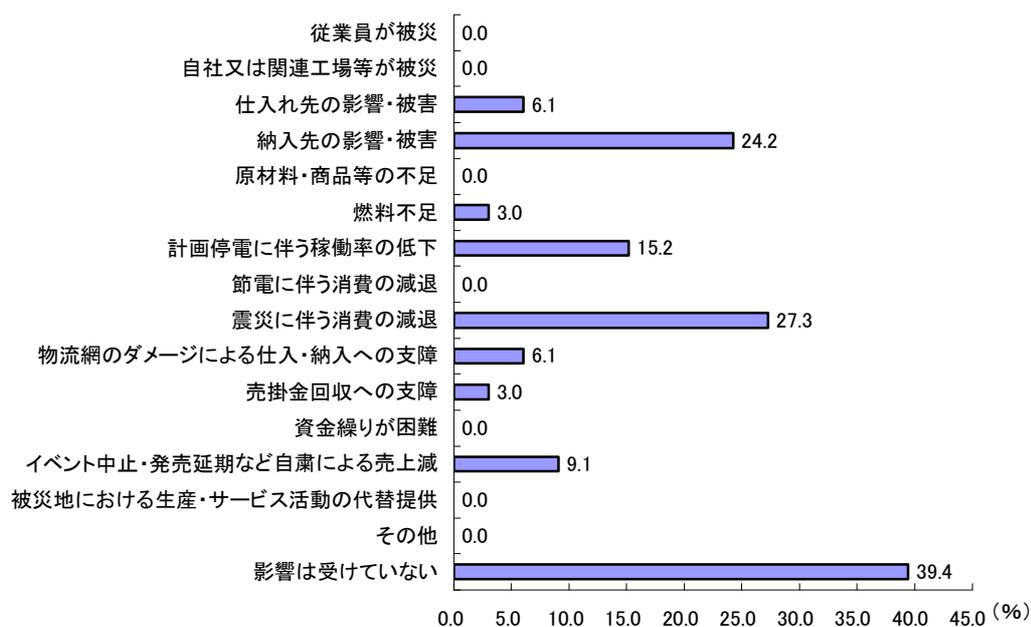
設備投資動向



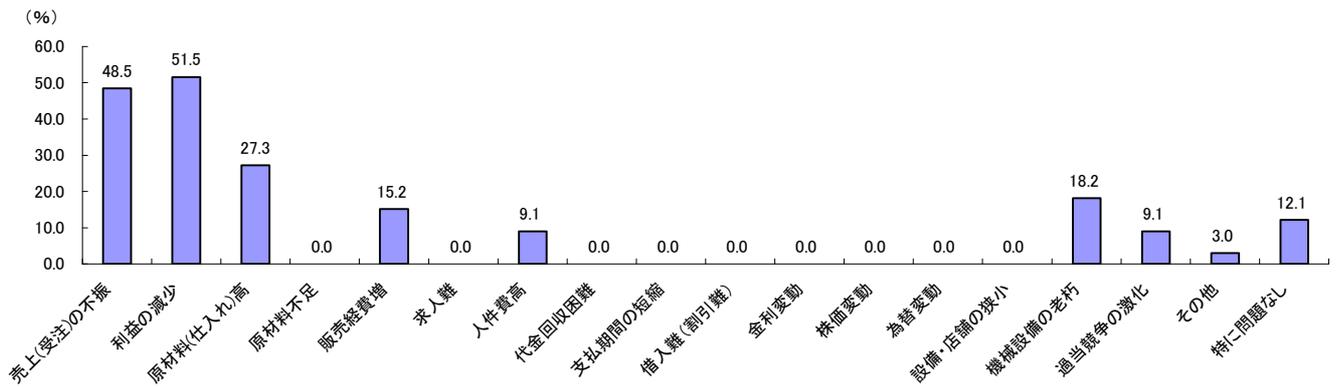
雇用動向(%)



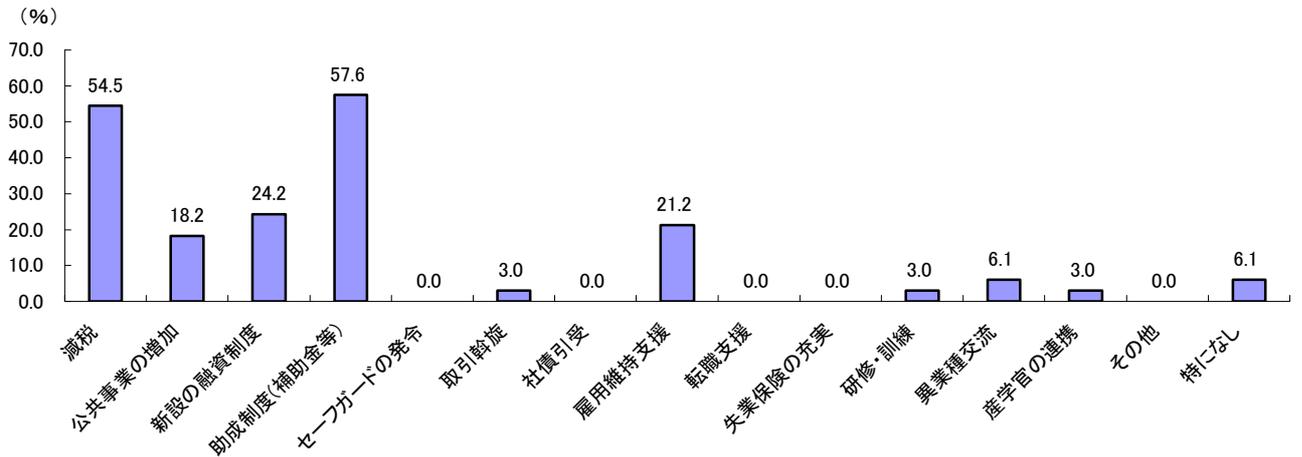
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



運輸・通信業コメント

- ・ 景気回復のスピード感が不足、その分観光需要の低迷につながっている。
- ・ 景気を良くして欲しい。軽油と高速料金を安くして欲しい。
- ・ 設立以来、夏場6月～8月は仕事が激変する。安定した定期の仕事がしたい。東紀州にも地場産業が欲しい。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 34.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 34.1 ポイント改善、前年同期と比べると 13.4 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 27.1 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 26.4 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はマイナス 13.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.7 ポイント悪化、前年同期と比べると 31.9 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の販売価格 DI はマイナス 18.8 ポイントとなりました。仕入価格 DI はプラス 21.5 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 27.1 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 32.6%（47 社）、ない企業は 63.9%（92 社）でした。借入を実施した企業は 29.2%（42 社）、しなかった企業は 63.9%（92 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」17.4%（25 社）、「変わらない」41.7%（60 社）、「難しい」13.9%（20 社）、「該当なし」20.8%（30 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 14.6 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 29.2%（42 社）で他を大きく引き離して首位となりました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」7.6%（11 社）、「適正」77.1%（111 社）、「不足」11.8%（17 社）で、人手 DI はプラス 4.2 となりました。これは、前期と比べると 6.7 ポイント増加、前年同期と比べると 4.2 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」14.6%（21 社）、「変えない」76.4%（110 社）、「減らす」3.5%（5 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」14.6%（21 社）、「変えない」59.0%（85 社）、「減らす」6.3%（9 社）、「従来からいない」13.9%（20 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）ものは、「人員増」及び「賃金体系の見直し」各 16.0%（23 社）、次に多かったのが「配置転換」14.6%（21 社）となりました。

経営上の問題・重点経営施策・震災の影響

経営上の問題点は、「利益の減少」60.4%（87 社）、「売上（受注）の不振」45.8%（66 社）、「過当競争の激化」41.0%（59 社）の順となりました。

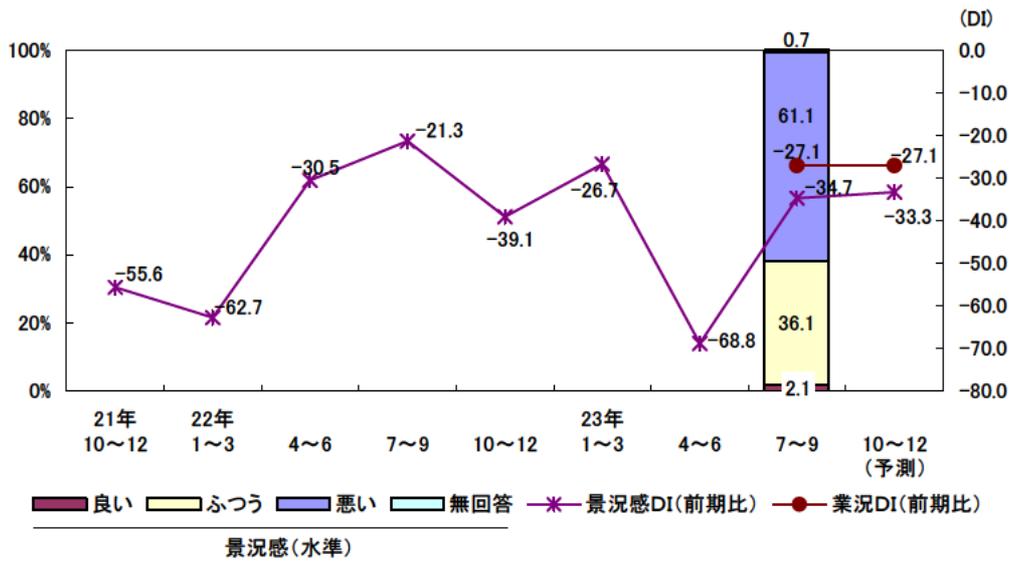
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」52.8%（76 社）、「助成制度（補助金等）」31.3%（45 社）、「公共事業の増加」22.9%（33 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、「仕入れ先の影響・被害」32.6%（47 社）、「震災に伴う消費の減退」31.3%（45 社）、「原材料・商品等の不足」22.9%（33 社）の順に多く、影響を受けていない企業は 23.6%（34 社）でした。

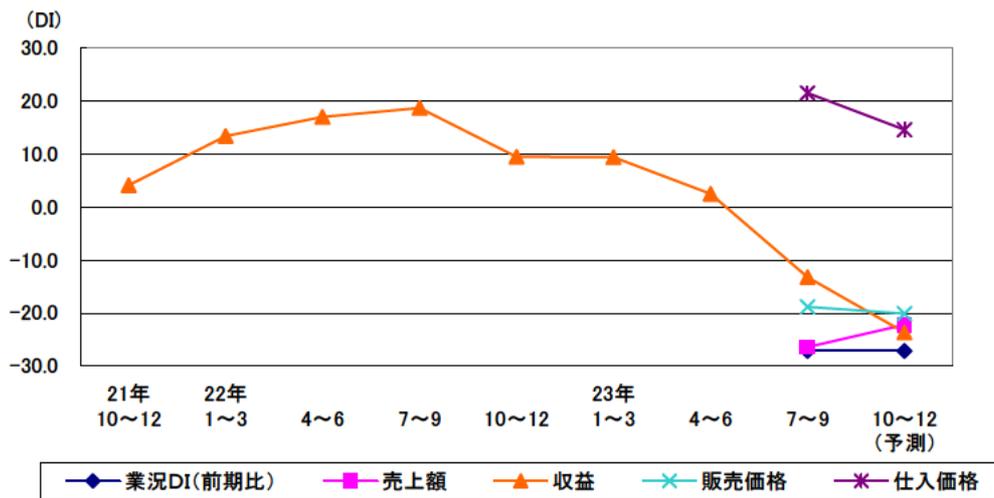
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 33.3 ポイントで 1.4 ポイント改善となりほぼ今期並の悪化幅、業況 DI はマイナス 27.1 ポイントでこちらも今期と変わらず同様の厳しさが続くと予想されています。売上額 DI はマイナス 22.2 ポイントで 4.2 ポイント改善とやや持ち直し、収益 DI はマイナス 23.6 ポイントで 10.4 ポイント悪化となり大きく減少を強めると予想されています。

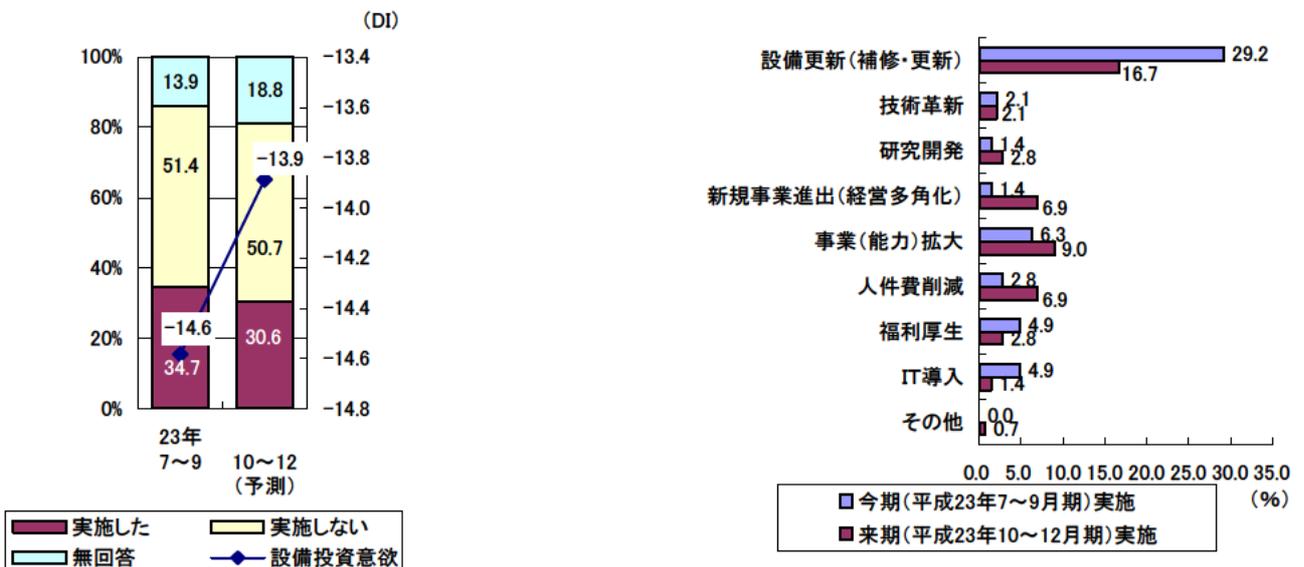
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



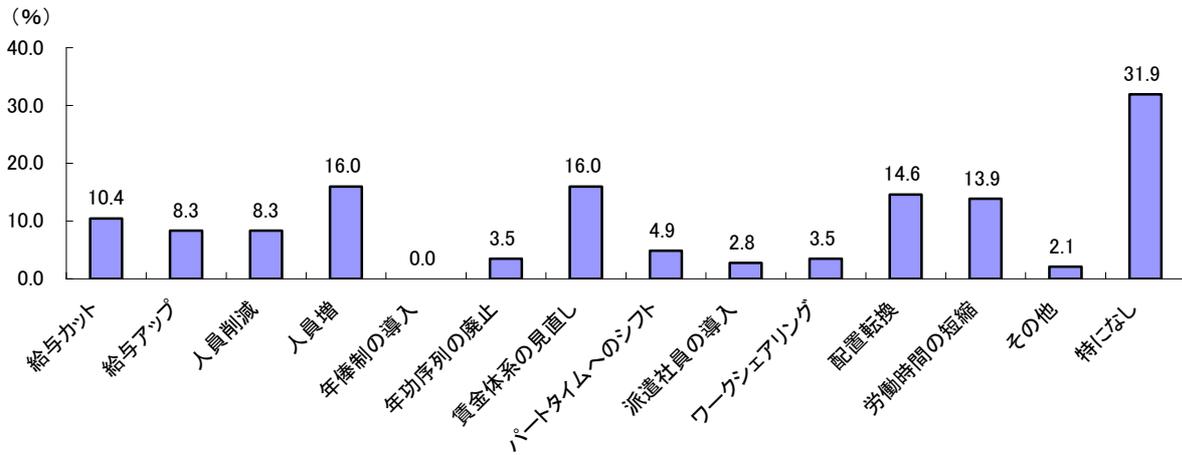
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



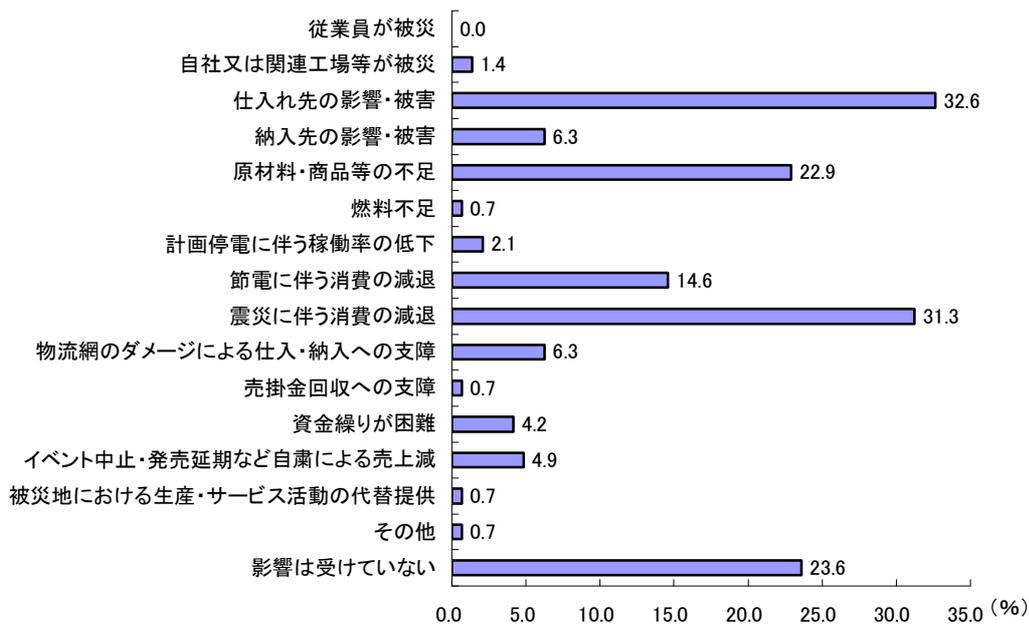
設備投資動向



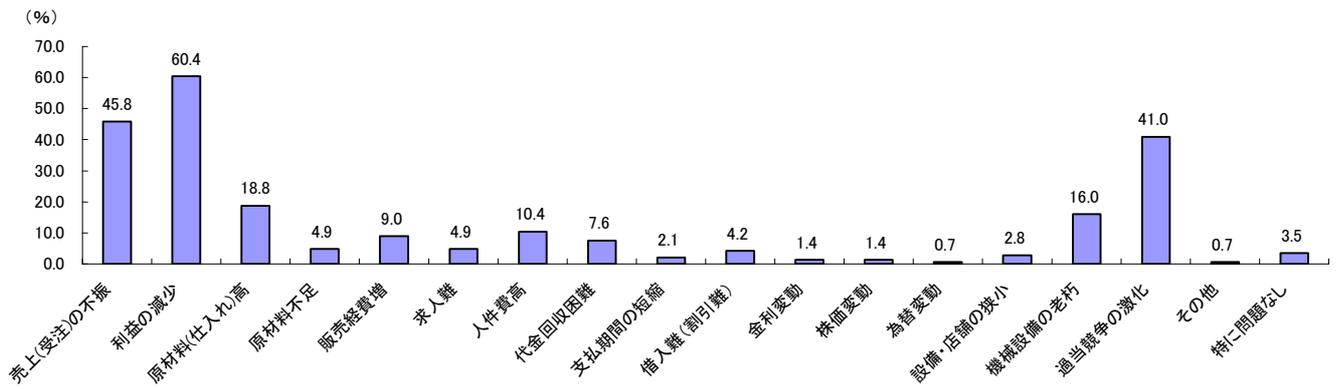
雇用動向(%)



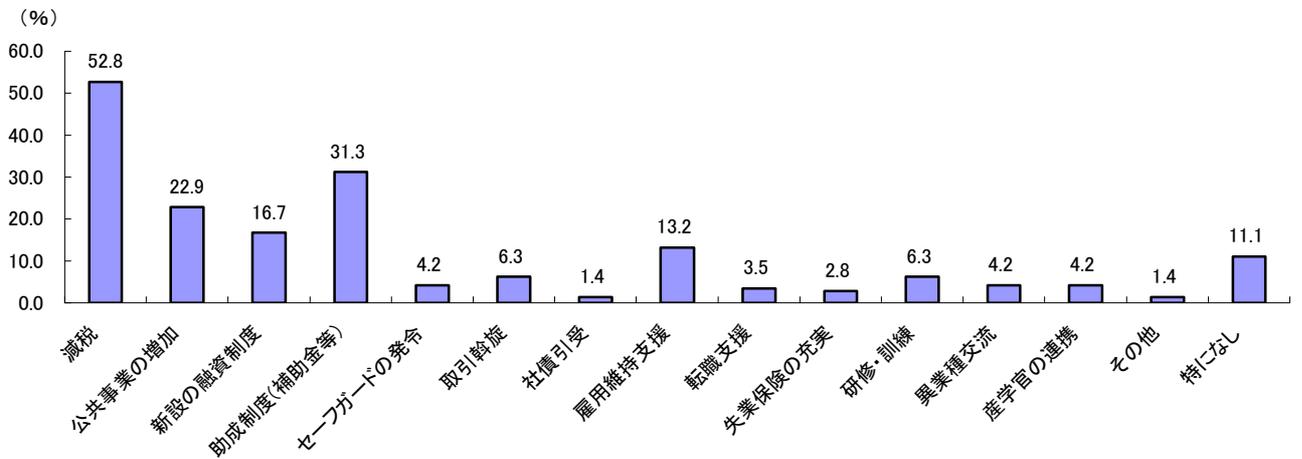
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



卸・小売業コメント

- ・ バイク専門店は若年層の趣味、好みの多様化から毎年減少傾向にある。若い人達のバイク離れの影響が大きい。バイク通学を認めるとか、他に一人通勤の 50～125cc には補助金など政策が欲しい。
- ・ とにかく安くなければ売れない状況である。当社のような付加価値を上げる商品は相手にされず、大変厳しい。後 2 年でやめるつもりである。
- ・ 昨年はエコポイント、アナログ停波も近づき結果として売上増になった。今後その分減少になるのではと思う。
- ・ 震災の後、節約ムードになり、4～6 月大きく売上が減少した。今も少し上がったが、以前のように戻らない。
- ・ 今を乗り切るしかない。
- ・ 三重県独自の中小企業支援策を実施して欲しい。三重県にあるメリットを感じさせて欲しい。
- ・ 日本の経済（景気）を良くしてほしい。
- ・ 海外に日本の商品を売るに当たり勉強会を開いてほしい。アメリカと中国では基準が違うことや、日本を売るという発信について学べると良い。
- ・ 売上不振のため、デフレが止まらない。
- ・ 法人税が高すぎる。
- ・ 造船業の仕事をしているが、東日本大震災で被害のあった漁船、造船所に一日も早く政府の融資が出され復興されることを願う。
- ・ 国全体に明るさがない。先（将来）に光が見えない状況にあり国民全体が不安な状態にある。
- ・ 過当競争を止め、正常な経済社会に早く方向転換して欲しい。
- ・ 我々の業種には直接円高の影響は無いが、間接的に親会社（メーカー）の海外シフト等の影響が価格流通に後半出ると思われる。
- ・ 当社はCDの販売業なので景気とは別に売上減少の原因があり、今後の事業継続をどうするのか考えている。
- ・ 民事再生企業への融資制度を国として対応してもらいたい。民間金融機関では全く対応されない。
- ・ 有料老人ホームという特殊業種のため今の所さほど影響はないが、市場では大変な話で持ちきり。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 27.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.5 ポイント改善、前年同期と比べると 10.2 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 22.2 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 44.4 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はプラス 22.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント改善、前年同期と比べると 4.5 ポイント改善となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 11.1 ポイントとなりました。材料価格 DI は 0.0 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI は 0.0 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 11.1%（2 社）、ない企業は 66.7%（12 社）でした。借入を実施した企業は 5.6%（1 社）、しなかった企業は 72.2%（13 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.1%（2 社）、「変わらない」33.3%（6 社）、「難しい」5.6%（1 社）、「該当なし」27.8%（5 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 16.7 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 38.9%（7 社）で他を大きく引き離して首位となりました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」5.6%（1 社）、「適正」77.8%（14 社）、「不足」16.7%（3 社）で、人手 DI はプラス 11.1 となりました。これは、前期と比べると 17.7 ポイント増加、前年同期と比べると 5.2 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」11.1%（2 社）、「変えない」83.3%（15 社）、「減らす」5.6%（1 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」11.1%（2 社）、「変えない」55.6%（10 社）、「減らす」11.1%（2 社）、「従来からいない」22.2%（4 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）もので最も多かったのは、「賃金体系の見直し」22.2%（4 社）、次いで「給与アップ」、「人員増」、「配置転換」、「労働時間の短縮」各 11.1%（2 社）となりました。

経営上の問題・重点経営施策・震災の影響

経営上の問題点で最も多かったのは、「利益の減少」66.7%（12 社）、次いで「売上（受注）の不振」50.0%（9 社）の順となりました。

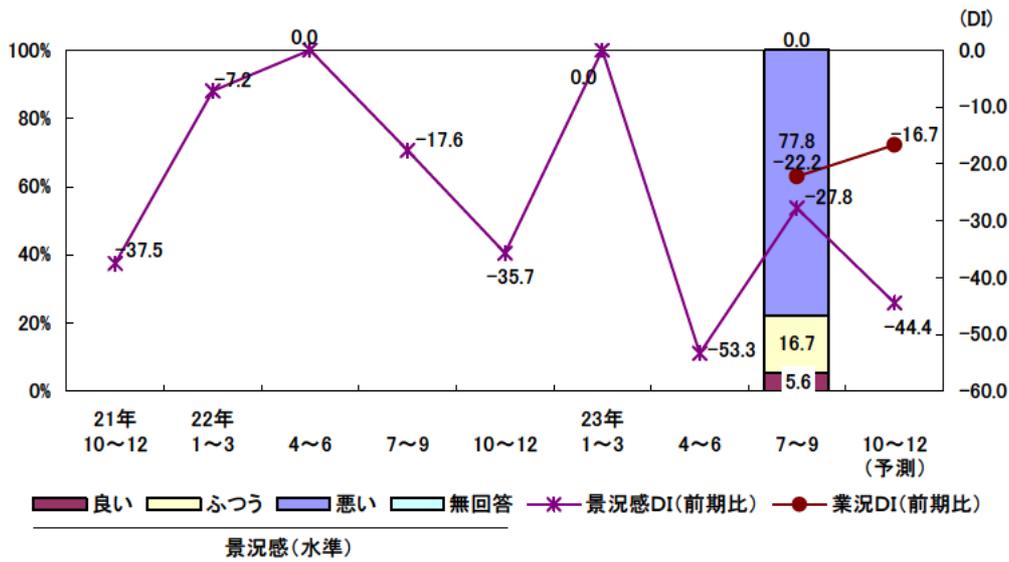
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」55.6%（10 社）、「助成制度（補助金等）」38.9%（7 社）、「公共事業の増加」27.8%（5 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、最も多かったのが「震災に伴う消費の減退」22.2%（4 社）、次いで「仕入れ先の影響・被害」及び「節電に伴う消費の減退」各 11.1%（2 社）でした。

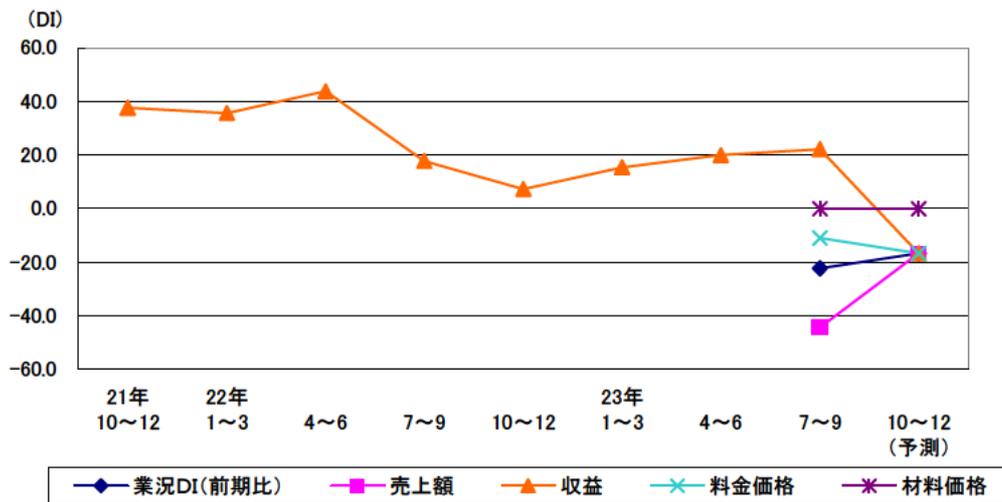
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 44.4 ポイントで 16.6 ポイント悪化と大きく悪化幅を拡大、業況 DI はマイナス 16.7 ポイントで 5.5 ポイント改善とかなり改善傾向になると予想されています。売上額 DI はマイナス 16.7 ポイントで 27.7 ポイント改善となり特に大幅に持ち直し、収益 DI はマイナス 16.7 ポイントで 38.9 ポイント悪化と特に大きく減少を強めると予想されています。

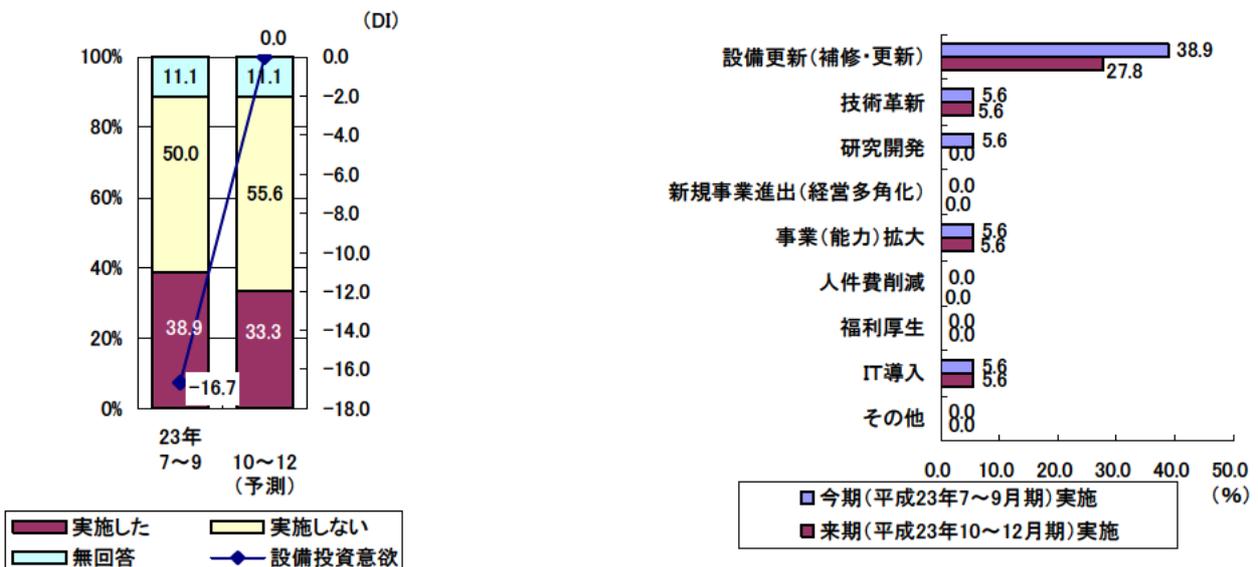
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



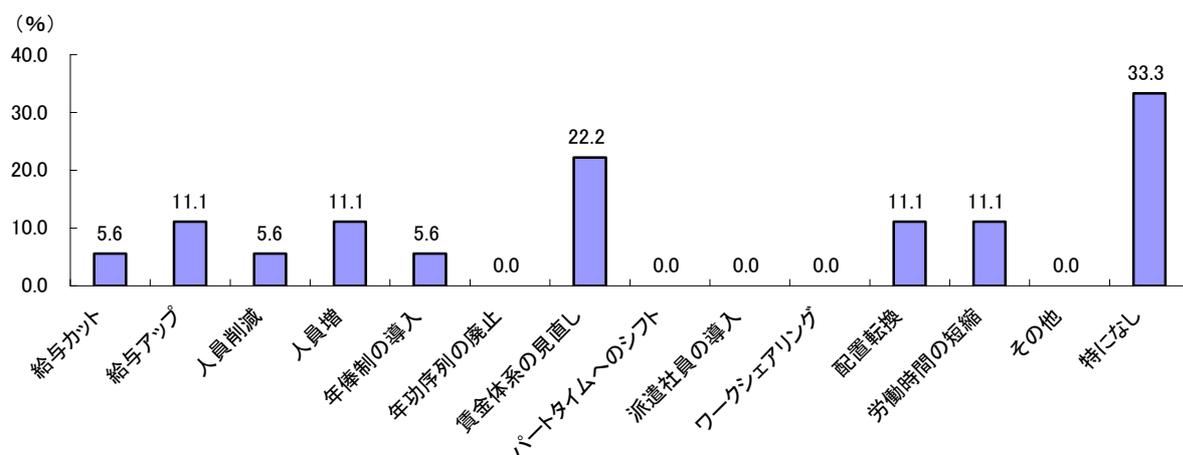
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



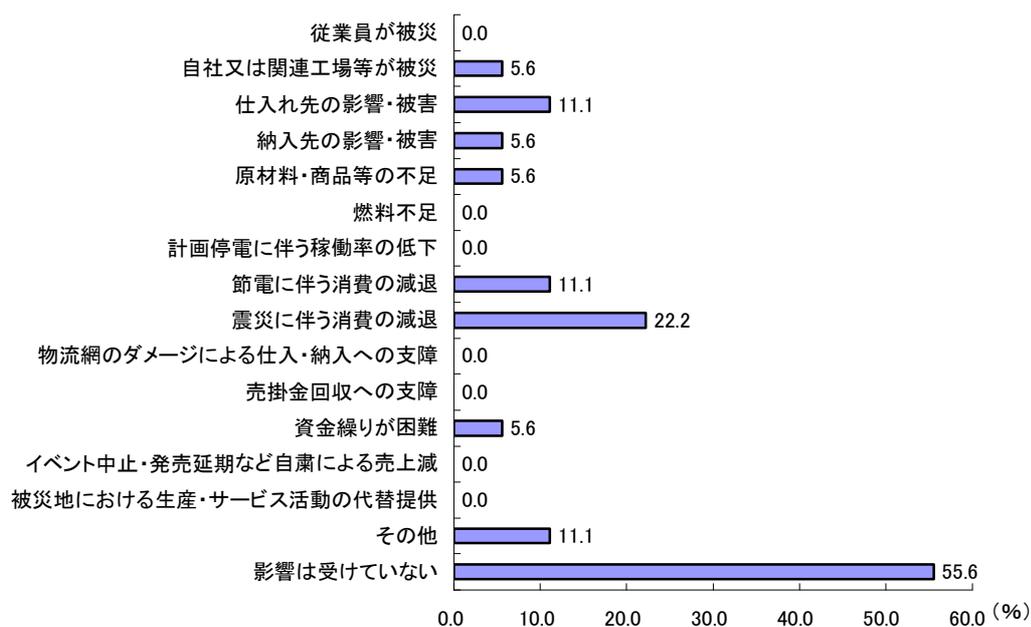
設備投資動向



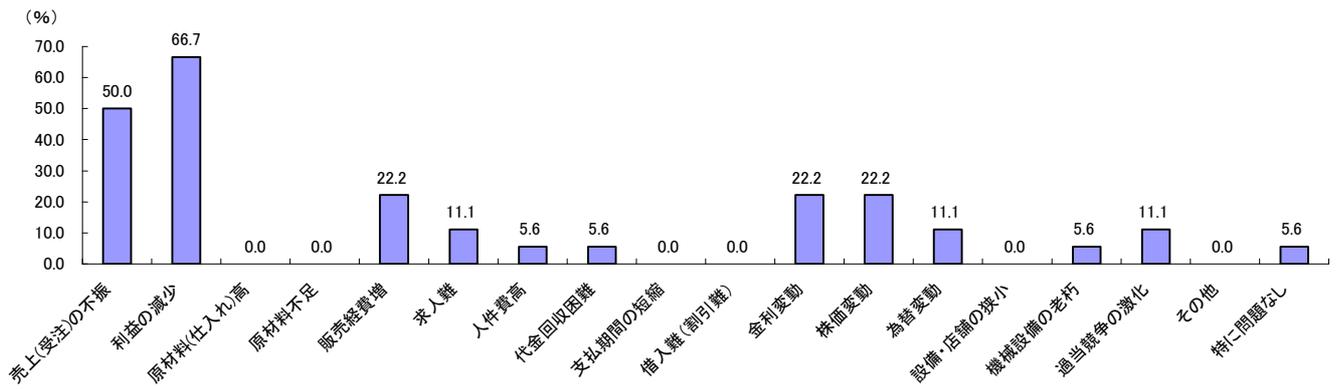
雇用動向(%)



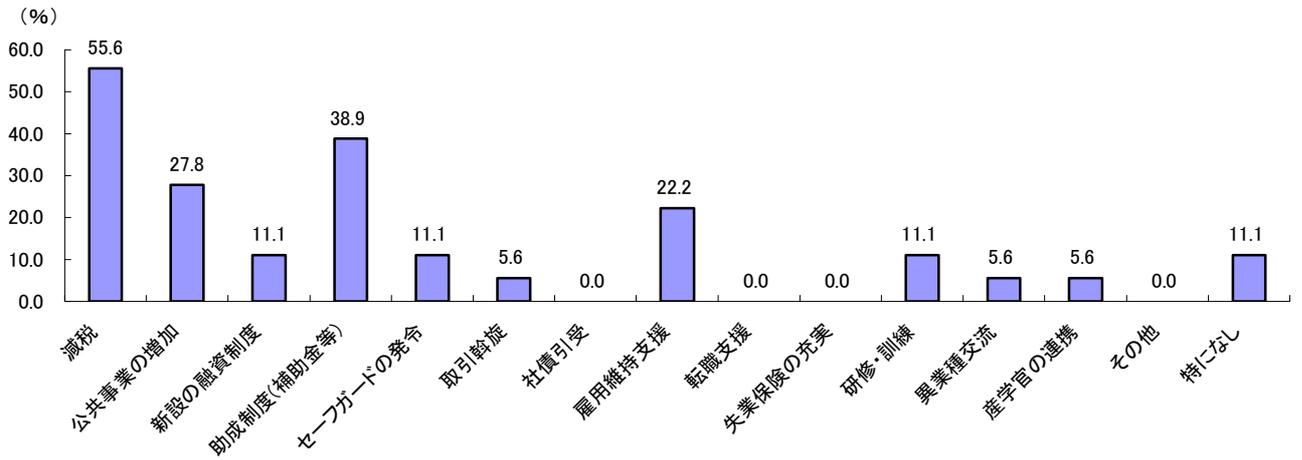
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



金融・保険業コメント

- ・ 節電に取り組んでいる。
- ・ 景気対策をお願いしたい。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 30.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 27.0 ポイント改善、前年同期と比べると 12.7 ポイント悪化となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 18.3 ポイントとなりました。

売上額・収益

今期の売上額 DI はマイナス 9.2 ポイントとなりました。

今期の収益 DI はマイナス 9.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント改善、前年同期と比べると 11.3 ポイント悪化となります。

価格動向

今期の料金価格 DI はマイナス 18.3 ポイントとなりました。材料価格 DI はプラス 19.2 ポイントとなりました。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI はマイナス 21.7 ポイントとなりました。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 19.2%（23 社）、ない企業は 71.7%（86 社）でした。借入を実施した企業は 19.2%（23 社）、しなかった企業は 70.0%（84 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」13.3%（16 社）、「変わらない」25.8%（31 社）、「難しい」17.5%（21 社）、「該当なし」32.5%（39 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI はマイナス 6.7 ポイントとなりました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 25.8%（31 社）で他を大きく引き離して首位となりました。

雇用

今期の雇用状態については、「過剰」9.2%（11 社）、「適正」73.3%（88 社）、「不足」10.0%（12 社）で、人手 DI はプラス 0.8 となりました。これは、前期と比べると 9.7 ポイント増加、前年同期と比べると 3.0 ポイント増加となります。

次年度の正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」10.0%（12 社）、「変えない」77.5%（93 社）、「減らす」5.0%（6 社）、非正規社員の採用・雇用見込みについては、「増やす」9.2%（11 社）、「変えない」55.8%（67 社）、「減らす」9.2%（11 社）、「従来からいない」15.8%（19 社）となりました。

雇用関係で行った（または今後行う予定の）もので最も多かったのは、「労働時間の短縮」18.3%（22 社）、次いで「賃金体系の見直し」17.5%（21 社）、「パートタイムへのシフト」15.0%（18 社）の順となりました。

経営上の問題・重点経営施策・震災の影響

経営上の問題点で最も多かったのは、「売上（受注）の不振」47.5%（57 社）、「利益の減少」45.0%（54 社）の順となりました。

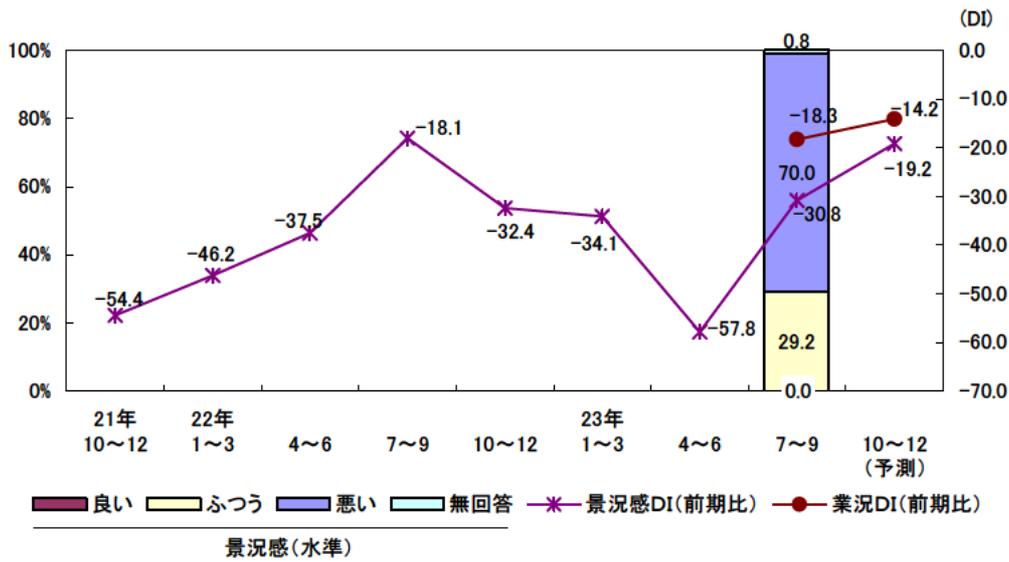
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」50.0%（60 社）、「助成制度（補助金等）」34.2%（41 社）、「公共事業の増加」33.3%（40 社）の順となりました。

現時点における東日本大震災の影響は、最も多かったのが「仕入れ先の影響・被害」17.5%（21 社）、次に多かったのが「震災に伴う消費の減退」16.7%（20 社）でした。

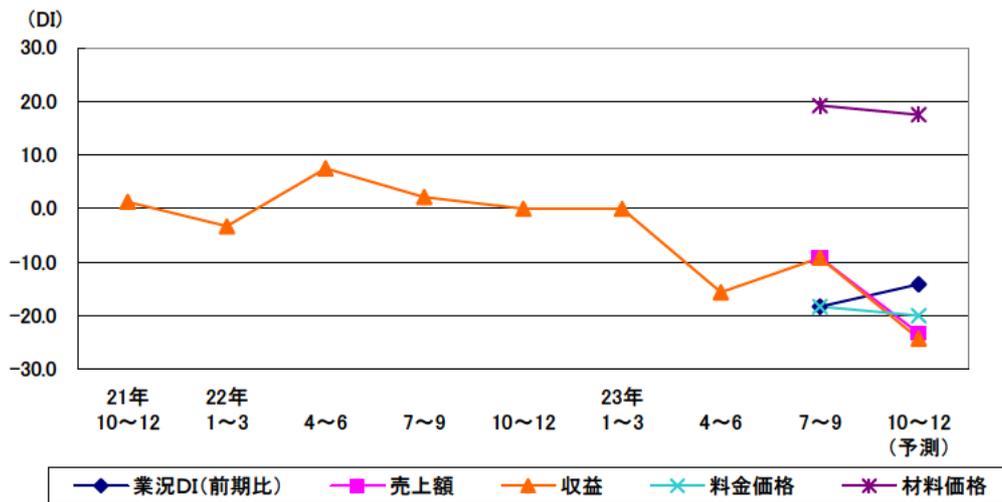
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 19.2 ポイントで 11.6 ポイント改善と大きく悪化幅を縮小し、業況 DI はマイナス 14.2 ポイントで 4.1 ポイント改善と若干改善傾向になると予想されています。売上額 DI はマイナス 23.3 ポイントで 14.1 ポイント悪化と大きく低迷、収益 DI もマイナス 24.2 ポイントで 15.0 ポイント悪化と大きく減少を強めると予想されています。

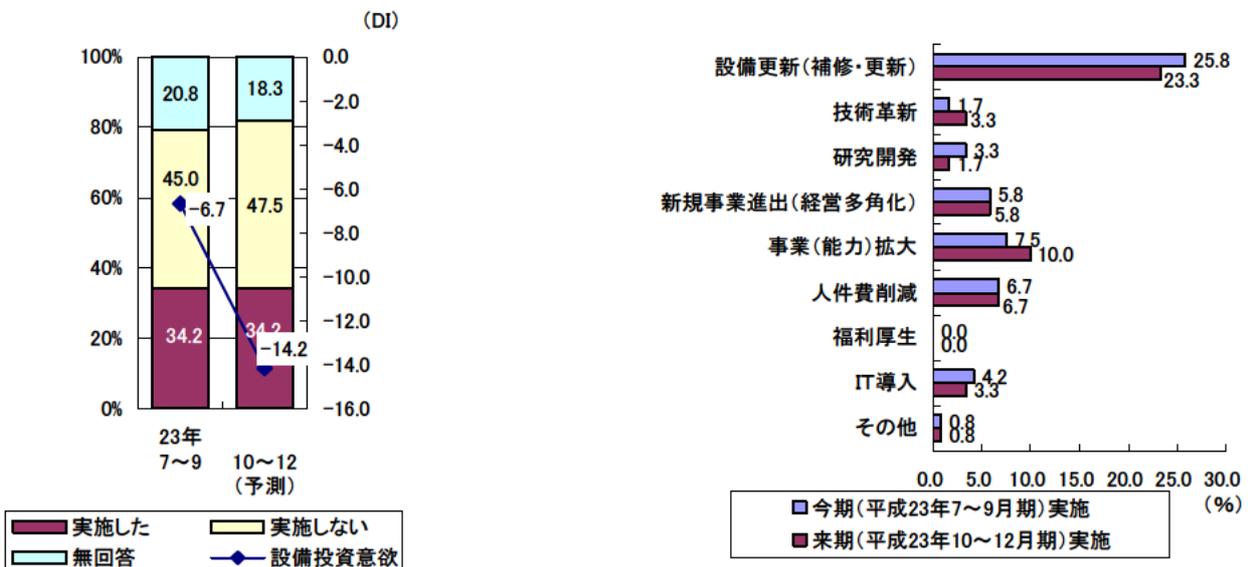
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



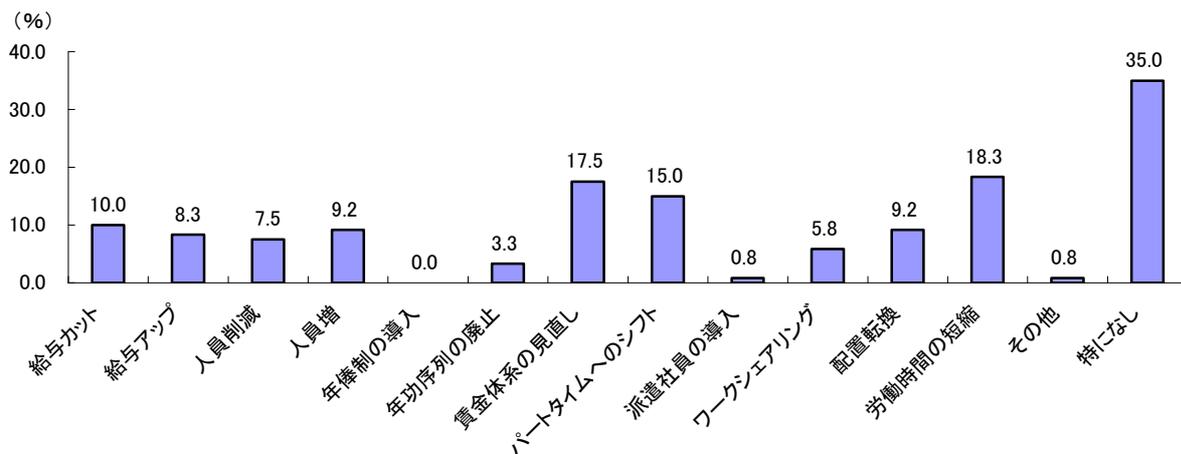
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



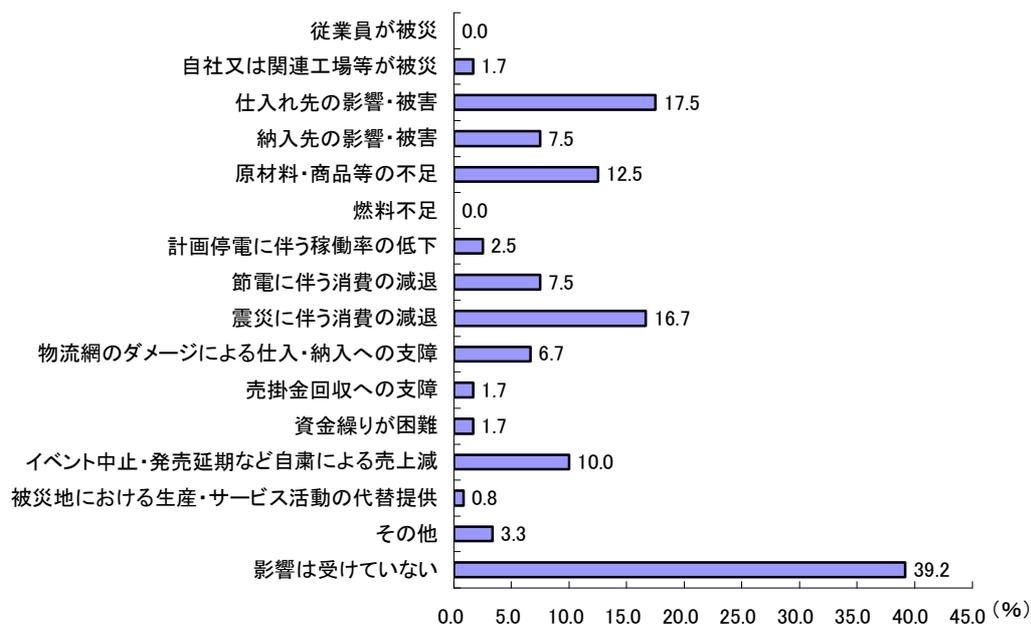
設備投資動向



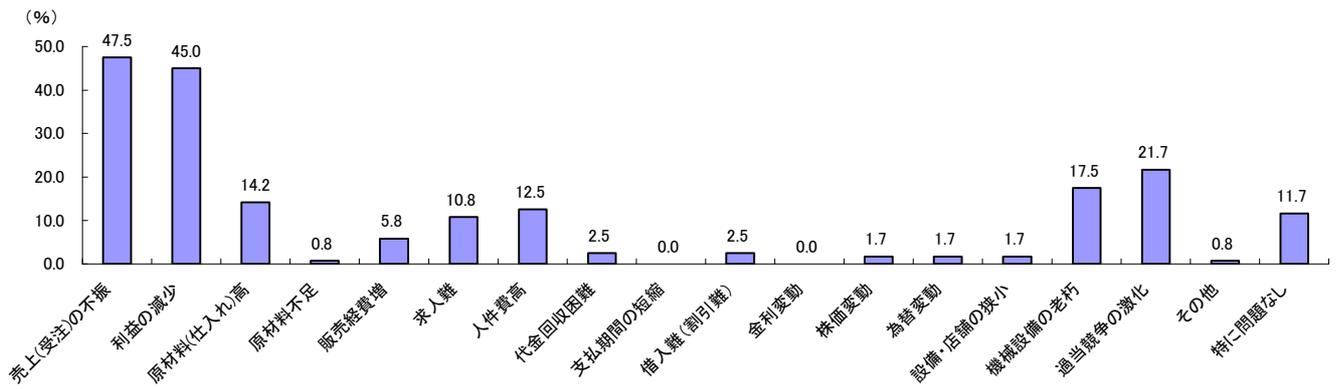
雇用動向(%)



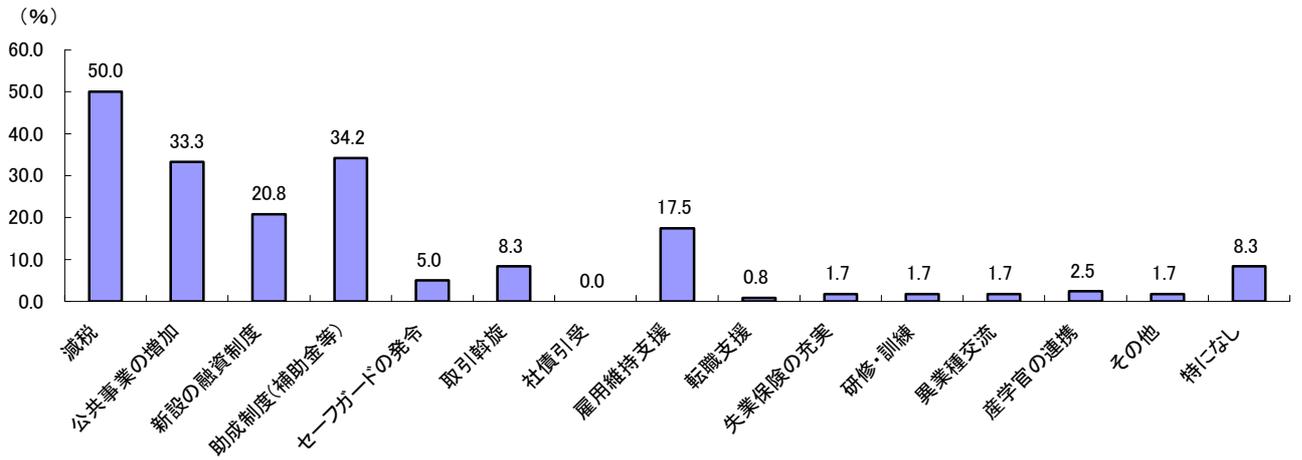
震災の影響(%)



経営上の問題点 (%)



行政等が行う企業支援策 (%)



サービス業コメント

- ・ 政治が安定していない。日本の将来を考えているのか疑問である。党、個人の利益を優先している。
- ・ 節電＝生産減で今よりも悪化することが目に見えている。一刻も早く電力の確保を期待したい。
- ・ 若い人材不足、高齢者雇用を生み出せない。
- ・ 今までとは違う異業種戦略に切り替え。
- ・ 将来に対する不安が増すばかり。産業の空洞化、労務費の増大、増税、円高、株安。国家財政の破たんにより、日本経済が崩壊するのではないか。
- ・ 入札制度の見直し。地元業者の優先。地域の活性化（経済）。
- ・ 製造業が海外シフトしないですむ施策が必要。
- ・ 今までが頑張らずとも景気がよかったおかげで飯が食べられただけ。これからは変化を求め、頑張る時代であると感じる。
- ・ 円高により輸入国が変わっていくこと、国内の人材不足により海外に企業が出て行くことが不安。日本国も海外の人を受け入れることを考えて欲しい。
- ・ 全般的に受注量低下（コスト面）。
- ・ 経済・景気の良くなる政策を取って、弱小企業を育てるようにして欲しい。
- ・ 直接的にはガソリン軽油等安くなっているかもしれないが、工場など製造業が海外転化することによって間接的に仕事が減少。
- ・ 年初来の震災の影響が響き大幅ダウンし、7～9月に期待をしているが円高・株安等安定しない景況がしばらく続くのではないかと懸念している。

IV. 地域別主要D. I値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	500	177	331	189	232	189	170	130	52	30
今期の状況	県内景気	▲60.4	▲63.0	▲57.0	▲62.1	▲75.8	▲44.6	▲62.7	▲55.8	▲76.9	▲61.5
	業況	▲38.6	▲45.7	▲23.7	▲41.4	▲45.5	▲32.4	▲47.5	▲46.5	▲30.8	▲30.8
	利益状況	▲10.2	▲23.5	0.0	▲3.4	▲6.1	▲12.2	▲18.6	▲7.0	▲7.7	▲30.8
	人手	2.2	▲2.5	▲1.1	13.8	3.0	4.1	0.0	▲2.3	0.0	15.4
前期比	県内景気	▲25.0	▲37.0	▲24.7	▲25.9	▲45.5	▲5.4	▲18.6	▲16.3	▲30.8	▲7.7
	業況	▲16.4	▲30.9	▲7.5	▲12.1	▲19.7	▲6.8	▲16.9	▲37.2	▲7.7	15.4
	売上	▲16.8	▲23.5	▲12.9	▲22.4	▲12.1	▲8.1	▲6.8	▲41.9	▲23.1	▲7.7
	販売価格(料金価格、請負価格)	▲17.8	▲18.5	▲10.8	▲12.1	▲19.7	▲21.6	▲13.6	▲32.6	▲15.4	▲30.8
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	26.0	28.4	31.2	17.2	25.8	27.0	35.6	7.0	30.8	23.1
	製品及び原材料の在庫	▲2.8	▲4.9	1.1	0.0	▲1.5	▲6.8	1.7	▲11.6	▲7.7	0.0
	資金繰り	▲25.6	▲30.9	▲26.9	▲20.7	▲18.2	▲24.3	▲30.5	▲25.6	▲30.8	▲23.1
前年同期比	設備投資意欲	▲9.4	▲19.8	▲4.3	▲15.5	▲10.6	▲2.7	▲1.7	▲11.6	▲7.7	▲15.4
	売上	▲29.6	▲38.3	▲18.3	▲25.9	▲36.4	▲23.0	▲35.6	▲30.2	▲38.5	▲38.5
前年下半期比	収益	▲25.6	▲35.8	▲16.1	▲3.4	▲31.8	▲29.7	▲39.0	▲25.6	▲23.1	▲15.4
	設備投資状況	▲3.6	▲9.9	▲5.4	▲15.5	▲3.0	14.9	▲6.8	7.0	0.0	▲30.8
来期予想	県内景気	▲20.2	▲30.9	▲5.4	▲22.4	▲33.3	▲18.9	▲15.3	▲9.3	▲38.5	▲30.8
	業況	▲15.0	▲21.0	▲12.9	▲19.0	▲31.8	0.0	▲3.4	▲20.9	▲23.1	0.0
	売上	▲14.2	▲13.6	▲10.8	▲20.7	▲25.8	▲9.5	▲8.5	▲14.0	▲15.4	▲7.7
	収益	▲12.2	▲17.3	▲6.5	▲15.5	▲28.8	▲1.4	▲3.4	▲18.6	▲7.7	▲7.7
	販売価格(料金価格、請負価格)	▲18.0	▲24.7	▲18.3	▲15.5	▲13.6	▲23.0	▲5.1	▲27.9	▲15.4	▲7.7
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	22.2	29.6	23.7	8.6	22.7	28.4	27.1	4.7	38.5	7.7
	製品及び原材料の在庫	▲2.6	4.9	0.0	▲3.4	6.1	2.7	1.7	14.0	▲7.7	▲7.7
	資金繰り	▲26.2	▲28.4	▲22.6	▲25.9	▲31.8	▲27.0	▲27.1	▲23.3	▲30.8	▲7.7
設備投資意欲	▲12.4	▲17.3	▲8.6	▲12.1	▲16.7	▲8.1	▲13.6	▲7.0	▲30.8	▲7.7	

V. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	平成22年8月		平成23年7月		平成23年8月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件数	1,064	1,889	1,081	2,209	1,026	7,940
金額	1,889	2,209	7,940	6,051	-55	5,731
						6,051

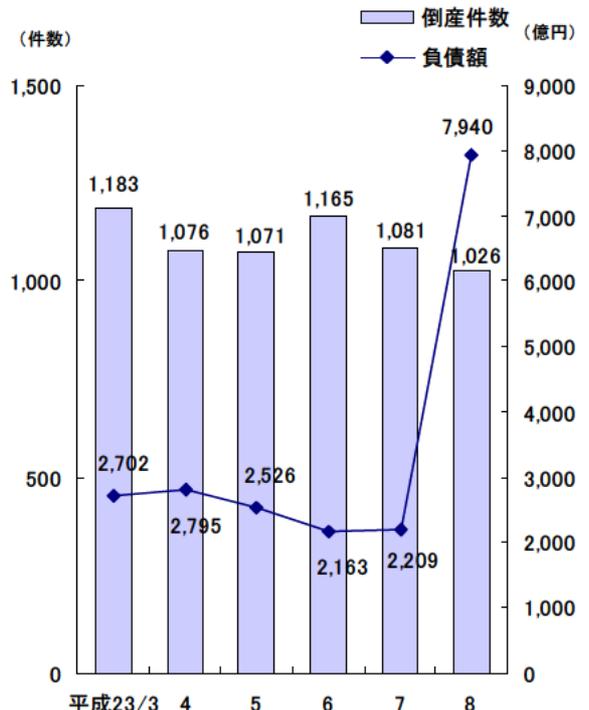
2011年8月度の全国企業倒産件数は、前年同月比3.5%減の1,026件となり4カ月ぶりに前年同月を下回った。こうしたなか、8月の「東日本大震災」関連の倒産が72件発生した。負債総額は、同320.3%増の7,940億4,500万円となった。この大幅増は、和牛オーナー制度運営の(株)安愚楽牧場(負債4,330億円)などの大型倒産の発生が影響した。

2. 原因別倒産動向

放漫経営		過小資本		他社倒産の波及		既往のしわ寄せ		販売不振	
48	144	62	105	48	95	77	172	758	2,935
売掛金回収	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他					
5	12	8	89	0	0	8	43	12	4,340

3. 業種別・規模別倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	6	15	12	31	48	4,355
建設業	313	315	293	429	420	402
製造業	153	174	137	421	479	423
卸売業	149	137	115	356	299	242
小売業	98	104	115	100	97	188
金融・保険業	7	4	7	23	19	1,970
不動産業	30	34	25	142	253	42
運輸業	42	34	33	42	30	55
情報通信業	47	37	42	76	93	43
サービス業他	219	227	247	264	468	214
合計	1,064	1,081	1,026	1,884	2,206	7,934



4. 三重県内の平成23年8月の倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	1	0	0	1,414	0	0
建設業	4	2	2	589	186	250
製造業	2	1	0	1,990	20	0
卸売業	0	1	0	0	750	0
小売業	1	1	1	34	124	50
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	0	2	0	0	193	0
合計	8	7	3	4,027	1,273	300

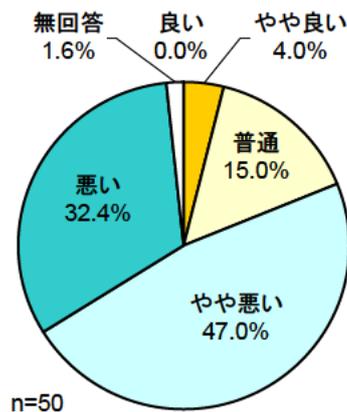
三重県の2011年8月の倒産件数は前年同月比62.5%減で今年最少の3件(前年同月8件)だった。また負債総額も3億円で今年最少の規模にとどまった。

VI. 特別調査「平成 23 年度の経営見通し」

- ①平成 23 年日本の景気見通しは、運輸・通信業を除く全ての業種で「やや悪い」「悪い」を合わせた『悪い』が 7 割を超える。『悪い』が最も多いのは建設業で、8 割以上を占める。
- ②平成 23 年自社の業況見通しは、全ての業種で「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』が 5 割を超える。『悪い』が最も多いのは金融・保険業で、7 割近くを占める。
- ③平成 23 年売上額対前年伸び率は、全ての業種で『減少』が最多。
- ④自社の業況が上向く転換点は、製造業と金融・保険業では「1 年後」が最多。運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では「業況改善の見通しは立たない」が最多。建設業では同率。
- ⑤円高の影響は製造業、金融・保険業、運輸・通信業で『悪い影響の方が大きい』が最多。

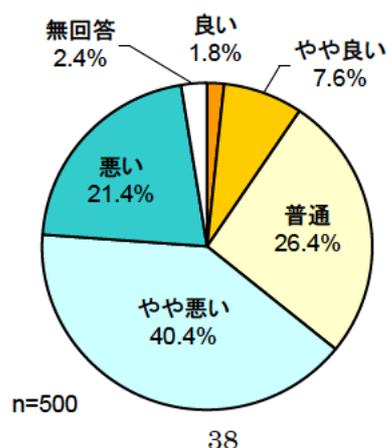
問 1. 平成 23 年日本の景気見通し

平成 23 年日本の景気見通しについては、運輸・通信業を除く全ての業種で、「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』が 7 割以上を占めた。『悪い』は建設業で 86.2%と最も多く、次いで卸・小売業 81.2%、サービス業 80.8%と続いた。また、建設業では『悪い』のうち「やや悪い」が 55.2%と最も多かった。運輸・通信業では『悪い』は 66.6%にとどまり、「やや良い」が 9.1%、「普通」が 24.2%とそれぞれ最も多かった。従業員別では、『悪い』は中小企業でほぼ 8 割、大企業では 9 割近くを占めた。



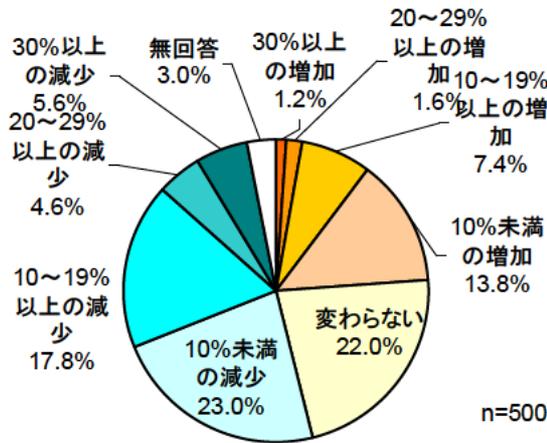
問 2. 平成 23 年自社の業況見通し

平成 23 年自社の業況見通しについては、全ての業種で、「悪い」「やや悪い」を合わせた『悪い』が 5 割を超えた。『悪い』は金融・保険業で 66.7%と最も多く、次いで卸・小売業 66.0%、製造業 62.2%、建設業 62.1%と続いた。またいずれの業種も「やや悪い」が最も多くを占め、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では 4 割を超えた。また、「良い」「やや良い」を合わせた『良い』は、建設業、製造業、運輸・通信業で 1 割を超えた。従業員別では、『悪い』は中小企業で 6 割を超え、大企業では半数を占めた。



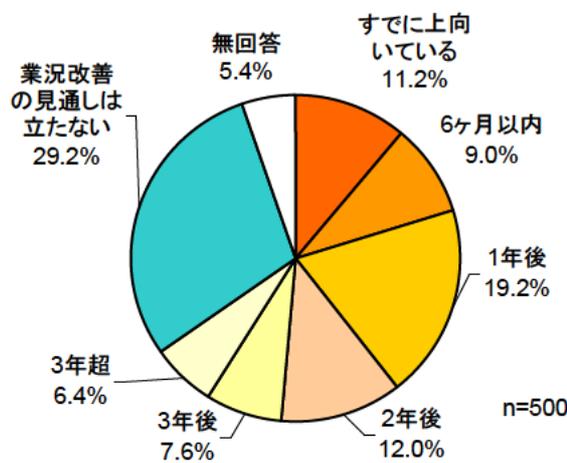
問 3. 平成 23 年売上額対前年比伸び率

平成 23 年売上額対前年比伸び率については、全ての業種で『減少』が最も多く、金融・保険業 61.1%、卸・小売業 55.7%、建設業 51.7%であった。一方、『増加』は運輸・通信業で 30.3%と最も多く、建設業で 17.2%と最も少なかった。従業員別では、中小企業では『減少』が 51.3%と 5 割を超えたのに対し、大企業では 37.5%と半数を下回った。



問 4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、製造業と金融・保険業では「1 年後」がそれぞれ 25.6%、27.8%と最も多く、建設業では「1 年後」と「業況改善の見通しは立たない」が同率の 27.6%であった。運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では「業況改善の見通しは立たない」が最も多く、卸・小売業では 36.8%を占めた。従業員別では、中小企業では「業況改善の見通しは立たない」が 29.3%と最も多く、次いで「1 年後」が 19.3%と続いた。大企業では「業況改善の見通しは立たない」と「すでに上向いている」が同率の 25.0%であった。



問 5. 円高の影響

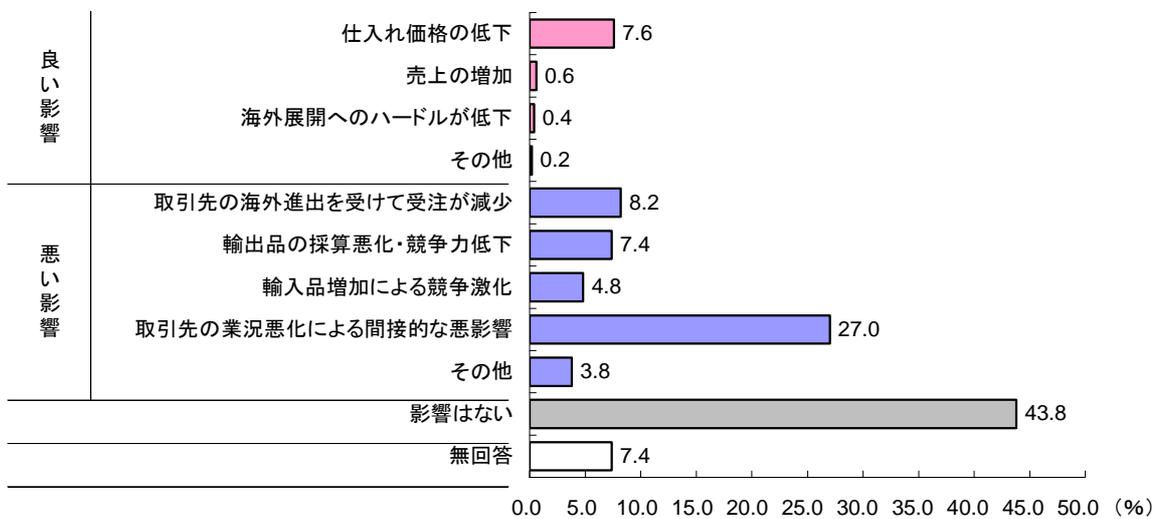
円高の影響については、「影響はない」が最も多かったのは建設業で 65.5%、サービス業で 50.8%、卸・小売業で 46.5%となった。『悪い影響の方が大きい』とする回答が最も多かったのは製造業で 77.5%、次いで金融・保険業で 55.7%、運輸・通信業で 48.5%を占めた。

『悪い影響』のうちで最も多かったのは、「取引先の業況悪化による間接的な悪影響」で、運輸・通信業で 36.4%、製造業で 30.8%、金融・保険業で 27.8%であった。製造業では「輸出品の採算悪化、競争力低下」が 17.9%、「取引先の海外進出を受けて受注が減少」が 17.3%と他業種に比べて高い割合を占めた。

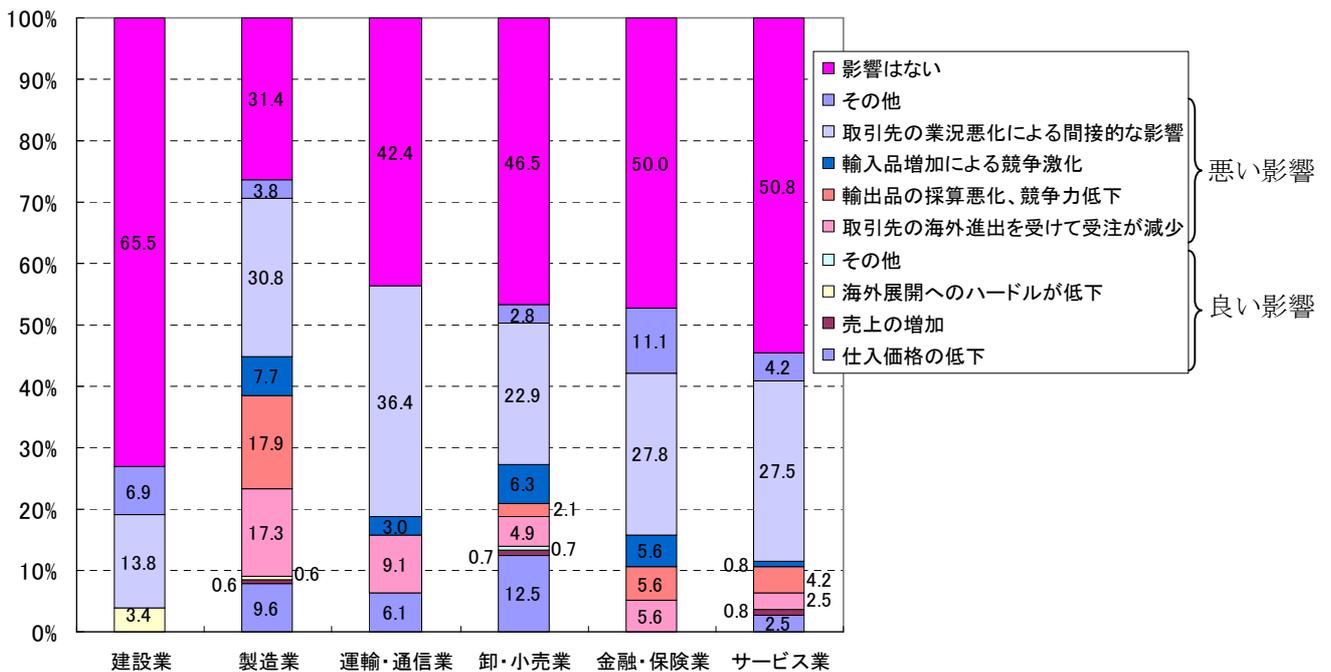
なお、『良い影響』の中では「仕入れ価格の低下」が最も多く、卸・小売業では 12.5%を占めた。

従業員別では、中小企業、大企業とも『悪い影響の方が大きい』が「影響はない」を上回った。

【全体】



【業種別】



問1 平成23年日本の景気見通し

	回答数	良い		普通	悪い		無回答	
		良い	やや良い		やや悪い	悪い		
全体	500	0.0	4.0	15.0	47.0	32.4	1.6	
業種別	建設業	29	0.0	3.4	10.3	55.2	31.0	0.0
	製造業	156	0.0	5.8	15.4	47.4	30.8	0.6
	運輸・通信業	33	0.0	9.1	24.2	33.3	33.3	0.0
	卸・小売業	144	0.0	2.8	14.6	47.9	33.3	1.4
	金融・保険業	18	0.0	0.0	22.2	38.9	38.9	0.0
	サービス業	120	0.0	2.5	12.5	48.3	32.5	4.2
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	492	0.0	4.1	15.0	46.3	32.9	1.6
	大企業 (従業員300人以上)	8	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0

問2 平成23年自社の業況見通し

	回答数	良い		普通	悪い		無回答	
		良い	やや良い		やや悪い	悪い		
全体	500	1.8	7.6	26.4	40.4	21.4	2.4	
業種別	建設業	29	0.0	10.3	27.6	41.4	20.7	0.0
	製造業	156	3.2	8.3	25.6	37.2	25.0	0.6
	運輸・通信業	33	0.0	12.1	33.3	42.4	12.1	0.0
	卸・小売業	144	1.4	8.3	22.9	41.0	25.0	1.4
	金融・保険業	18	0.0	5.6	27.8	38.9	27.8	0.0
	サービス業	120	1.7	4.2	29.2	43.3	14.2	7.5
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	492	1.8	7.5	26.2	40.2	21.7	2.4
	大企業 (従業員300人以上)	8	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0

問3 平成23年売上額対前年比伸び率

	回答数	増加				変わらない	減少			無回答		
		30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加		10%未満の減少	10%~19%の減少	20%以上の減少			
全体	500	1.2	1.6	7.4	13.8	22.0	23.0	17.8	4.6	5.6	3.0	
業種別	建設業	29	3.4	3.4	6.9	3.4	27.6	17.2	13.8	6.9	13.8	3.4
	製造業	156	2.6	0.6	9.6	14.1	23.1	19.9	16.7	5.1	7.1	1.3
	運輸・通信業	33	0.0	0.0	18.2	12.1	33.3	15.2	15.2	3.0	3.0	0.0
	卸・小売業	144	0.0	2.1	4.9	16.7	19.4	26.4	18.8	5.6	4.9	1.4
	金融・保険業	18	0.0	0.0	5.6	16.7	11.1	44.4	16.7	0.0	0.0	5.6
	サービス業	120	0.8	2.5	5.0	12.5	20.8	23.3	20.0	3.3	4.2	7.5
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	492	1.2	1.6	7.3	13.8	21.7	23.0	18.1	4.5	5.7	3.0
	大企業 (従業員300人以上)	8	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0

問4 自社の業況が上向き転換点

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	無回答	
										全体
業種別	建設業	29	3.4	10.3	27.6	17.2	10.3	0.0	27.6	3.4
	製造業	156	14.7	12.2	25.6	10.9	3.2	5.1	23.7	4.5
	運輸・通信業	33	12.1	9.1	9.1	21.2	9.1	6.1	27.3	6.1
	卸・小売業	144	12.5	6.3	13.2	7.6	11.8	9.0	36.8	2.8
	金融・保険業	18	5.6	11.1	27.8	5.6	16.7	16.7	16.7	0.0
	サービス業	120	7.5	7.5	17.5	15.8	5.8	5.0	30.0	10.8
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	492	11.0	8.9	19.3	12.0	7.5	6.5	29.3	5.5
	大企業 (従業員300人以上)	8	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0

問5 円高の影響

	回答数	いい影響の方が大きい				悪い影響の方が大きい				影響はない		
		仕入れ価格の低下	売上の増加	低海外展開へのハードルが	その他	取引先の海外進出を受け	力低下	輸出品の採算悪化、競争	輸入品増加による競争激		間取引先の業況悪化による	その他
全体	500	7.6	0.6	0.4	0.2	8.2	7.4	4.8	27.0	3.8	43.8	
業種別	建設業	29	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	13.8	6.9	65.5	
	製造業	156	9.6	0.6	0.6	0.0	17.3	17.9	7.7	30.8	3.8	31.4
	運輸・通信業	33	6.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	3.0	36.4	0.0	42.4
	卸・小売業	144	12.5	0.7	0.0	0.7	4.9	2.1	6.3	22.9	2.8	46.5
	金融・保険業	18	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.6	27.8	11.1	50.0
	サービス業	120	2.5	0.8	0.0	0.0	2.5	4.2	0.8	27.5	4.2	50.8
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	492	7.3	0.6	0.4	0.2	8.1	6.9	4.9	27.4	3.9	43.9
	大企業 (従業員300人以上)	8	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	37.5

Ⅶ. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成23年7～9月期 1/2

業種：全体

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		21年	22年	22年	22年	22年	23年	23年	23年	対	23年								
項目		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前期比	10～12月期								
											(予想)								
景況感	良い	0.3	0.6	0.3	1.1	1.1	0.6	1.5	2.0										
	普通	11.4	12.5	26.9	31.8	24.9	30.7	22.6	34.8										
	悪い	87.7	85.7	72.4	66.8	74.0	68.4	75.4	62.4										
	D・I	-87.4	-85.1	-72.1	-65.7	-72.9	-67.8	-73.9	-60.4	13.5									
	好転	2.6	3.9	4.4	10.0	5.7	10.1	12.3	5.6	5.9	3.8	3.9	3.6	8.8	10.2	13.1	11.2		
	不変	48.5	62.5	43.5	61.7	56.5	59.2	59.2	67.1	52.8	67.0	62.6	58.1	36.2	65.2	53.6	44.5	56.0	
	悪化	48.2	23.9	51.5	33.6	32.2	33.6	30.4	19.9	41.6	26.8	33.0	37.7	59.6	25.4	35.2	41.5	31.4	
	D・I	-45.6	-10.9	-47.6	-29.2	-23.2	-27.9	-20.3	-7.6	-36.0	-20.9	-29.2	-33.8	-56.0	-16.6	-25.0	-28.4	31.0	-20.2
	業況	良い	5.8	5.7	5.0	5.9	9.5	5.6	7.4	7.2									
		普通	26.6	27.4	40.5	39.2	34.9	38.9	35.6	45.0									
悪い		67.0	65.5	54.2	54.9	55.6	55.6	56.7	45.8										
D・I		-61.2	-59.8	-49.2	-49.0	-46.1	-50.0	-49.3	-38.6	10.7									
好転		5.7	11.0	10.1	9.1	13.3	10.1	14.9	15.6	17.3	12.1	10.5	10.1	11.0	13.2	15.6	14.8	15.2	
不変		27.4	57.7	42.3	55.6	51.5	52.1	45.6	62.1	43.9	57.2	52.0	53.9	38.6	56.7	51.0	48.4	53.0	
悪化		65.5	30.7	46.4	34.8	35.2	36.9	39.4	22.3	38.8	29.6	37.4	36.0	50.1	29.5	32.0	36.5	30.2	
D・I		-59.8	-19.7	-36.3	-25.7	-21.9	-26.8	-24.5	-6.7	-21.5	-17.5	-26.9	-25.9	-39.1	-16.3	-16.4	-21.7	22.7	-15.0
売上		増加	19.9	16.1	11.9	13.5	16.9	10.7	21.1	17.9	19.3	16.6	15.8	11.5	16.0	16.1	20.6	16.3	19.0
		不変	25.1	46.8	24.1	44.2	36.2	46.4	31.3	50.2	30.4	49.0	34.2	44.7	26.1	48.5	40.2	40.1	46.2
	減少	52.6	35.2	61.3	37.7	44.9	40.5	45.6	28.6	49.2	31.0	48.5	41.9	55.8	32.2	37.4	40.4	33.2	
	D・I	-32.7	-19.1	-49.4	-24.2	-28.0	-29.8	-24.5	-10.7	-29.9	-14.4	-32.7	-30.4	-39.8	-16.1	-16.8	-24.1	23.0	-14.2
	黒字	31.3	32.4	32.9	31.8	35.2	35.2	28.9	29.1	20.8									
	収益均衡	33.9	31.8	38.5	35.2	36.3	43.9	37.4	46.2										
	赤字	33.0	33.3	26.6	29.0	26.3	24.0	30.9	31.0										
	D・I	-1.7	-0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	-1.8	-10.2	-8.4									
	改善																		16.0
	不変																		52.8
悪化																		28.2	
D・I																		0.0	-12.2
価格動向	販売価格	-37.4	-35.7	-29.5	-32.7	-33.5	-24.8	-21.1	-17.8	3.3	-18.0								
	仕入価格	-3.8	4.7	23.9	11.3	12.6	23.4	41.9	-18.0	-59.9	22.2								
在庫・資金繰り	在庫	-7.9	-6.5	-9.3	-6.5	-6.4	-8.2	-4.4	-2.8	1.6	-2.6								
	資金繰り	-19.9	-20.9	-19.3	-20.1	-13.2	-17.2	-10.4	-12.3	-17.3	-11.6	-15.5	-17.6	-18.1	-17.0	-25.6	-15.4	-7.5	-26.2
前年同期比	売上	-56.7	-44.3	-25.9	-20.9	-32.7	-24.3	-31.7	-29.6	2.1									
	収益								-25.6										
雇用	人手	-16.9	-13.4	-12.3	-3.7	2.2	-1.7	-8.0	2.2	10.2									
	正社員雇用見込み%								15.2										
	変えない								73.8										
	減らす								5.8										
	非正社員雇用見込み%								11.2										
	変えない								56.8										
減らす								7.6											
従来からいない								17.4											
雇用関係で行った（今後行う）もの（%）	給与カット	19.9	20.5	12.5	12.1	9.6	9.9	8.6	10.8										
	給与アップ	9.4	11.0	10.3	12.4	10.2	11.8	12.8	8.6										
	人員削減	24.6	0.6	17.1	14.4	12.6	10.2	10.4	9.4										
	人員増	12.0	0.0	9.1	10.8	11.0	11.1	12.9	13.4										
	年俸制の導入	1.2	0.0	1.0	0.4	0.8	0.4	1.0	0.6										
	年功序列の廃止	2.9	0.0	2.2	2.1	2.4	2.3	1.3	2.8										
	賃金体系の見直し	9.9	0.3	9.6	11.5	11.2	10.4	10.4	14.8										
	パートタイムへのシフト	7.3	6.5	5.6	4.2	4.5	4.7	5.3	8.8										
	派遣社員の導入	3.2	4.5	2.3	2.8	4.3	3.7	2.4	2.8										
	ワークシェアリング	7.9	8.3	7.1	5.2	5.0	4.2	5.5	3.8										
	配置転換	18.7	16.7	15.6	15.2	13.5	14.2	16.2	11.6										
	労働時間の短縮	14.0	15.8	9.8	10.0	10.3	8.9	9.5	15.6										
	特になし	17.8	16.7	18.1	18.2	19.8	18.6	22.8	34.4										
	その他	0.0	3.3	2.0	1.4	0.8	1.2	1.2	1.2										
	借入金（%）	必要性有り	25.1	25.9	27.2	22.0	21.5	27.2	23.7	26.2									
		必要性無し	50.9	47.3	51.5	54.6	52.5	52.9	50.7	67.8									
借入した									25.6	19.6									
借入しない									66.4	70.6									
借入容易									15.0										
借入難易度									39.0										
変わらない								14.2											
該当なし								24.4											
有効回答事業所数		342	336	301	355	358	342	337	500										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成23年7～9月期 2/2

業種：全体

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	21年 10～12月期	22年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)								
設備投資動向	設備投資意欲	-37.5	-25.9	-32.8	-32.2	-17.3	-23.5	-19.8	-15.3	-20.1	-16.6	-22.6	-19.8	-26.1	-16.1	-9.4	-19.9	16.7	-12.4
	設備投資状況	-36.5		-28.6		-14.0		-13.2		-17.6		-17.8		-15.8		-3.6		12.2	
	実施した(%)															38.8			37.6
	投資内容															28.8			24.2
	設備更新(補修・更新)	33.0		30.4		36.9		35.2		32.1		33.6		84.2		4.2			5.2
	技術革新	5.6		5.7		4.0		6.2		8.4		7.0		19.7		4.2			4.4
	研究開発	2.0		2.7		2.7		3.4		3.6		2.3		11.8		4.4			4.4
	新規事業進出	2.3		4.5		3.7		3.9		4.5		5.6		13.2		4.2			6.2
	事業(能力)拡大	8.5		11.6		13.0		14.1		11.7		12.0		35.5		7.4			9.2
	人件費削減	2.3		3.6		4.0		3.9		4.5		4.1		6.6		4.6			5.6
	福利厚生	2.0		1.2		2.0		2.5		1.4		2.0		7.9		2.2			2.2
	IT導入	2.9		2.4		4.3		5.6		5.6		3.8		13.2		4.0			2.4
その他	1.8		3.0		3.0		2.8		1.1		2.0		3.9		0.8			0.8	
実施しない(%)															46.6			46.4	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	63.7		78.0		71.4		66.8		65.1		22.8		22.5		48.4			
	利益の減少	61.4		64.9		60.1		64.8		65.1		22.3		20.7		52.2			
	原材料(仕入れ)高	14.3		15.2		20.6		16.9		17.0		7.0		9.8		20.8			
	原材料不足	1.8		2.4		2.0		1.4		2.5		1.1		3.4		2.8			
	販売経費増	7.9		8.6		9.6		10.7		9.2		3.5		4.1		8.2			
	求人難	3.5		3.0		4.3		3.7		7.3		2.1		1.7		6.6			
	人件費高	9.9		12.8		12.6		11.8		12.6		3.5		3.0		11.2			
	代金回収困難	6.4		7.1		4.7		4.8		4.7		1.9		2.0		3.8			
	支払期間の短縮	0.3		0.9		0.7		1.1		0.6		0.3		0.1		0.6			
	借入難(割引難)	3.5		3.9		3.7		4.5		4.5		1.0		1.2		3.2			
	金利変動	2.3		1.5		2.0		1.7		1.4		0.7		0.5		1.4			
	株価変動	2.9		3.0		3.7		3.1		3.1		0.5		0.9		1.8			
	為替変動	4.7		6.5		8.0		5.9		6.4		2.5		1.7		5.6			
	設備・店舗の狭小	3.2		3.0		5.0		2.5		3.4		1.0		1.3		2.6			
	機械設備の老朽	15.8		18.2		21.3		22.8		21.8		6.6		5.5		17.6			
	過当競争の激化	34.5		37.5		34.9		37.2		37.4		11.6		10.3		25.0			
	特になし	3.2		4.2		4.3		5.9		5.9		1.0		1.5		7.2			
その他	1.5		2.1		3.0		3.1		1.7		0.3		0.8		1.2				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	64.6		60.7		57.8		64.2		66.2		54.7		53.7		50.4			
	公共事業の増加	31.6		38.4		37.2		36.1		34.4		33.3		40.4		25.0			
	新設の融資制度	14.6		14.0		15.3		16.3		15.4		17.3		17.2		18.8			
	助成制度(補助金等)	38.6		36.0		29.2		35.8		31.6		36.3		38.3		36.2			
	セーフガードの発令	5.3		5.4		4.3		4.8		3.6		2.9		4.5		4.4			
	取引斡旋	5.8		6.3		6.0		5.4		6.1		6.4		5.0		6.4			
	社債引受	0.9		0.9		1.7		0.8		0.8		0.6		0.6		0.6			
	雇用維持支援	14.0		17.9		12.0		13.8		10.3		10.5		18.4		16.4			
	転職支援	2.6		3.0		2.3		3.1		2.0		2.9		1.8		1.4			
	失業保険の充実	3.8		3.3		1.7		2.3		2.2		1.8		3.0		1.2			
	研修・訓練	5.8		6.0		1.3		4.5		4.7		5.8		3.6		4.8			
	異業種交流	2.0		5.4		2.3		2.3		2.2		3.2		4.7		3.6			
	産学官の連携	3.2		5.1		4.3		2.8		3.9		6.4		6.5		4.4			
特になし	6.7		5.1		7.3		5.6		6.1		9.9		6.2		10.6				
その他	1.8		1.2		1.3		1.7		2.0		1.5		0.6		1.4				
東日本大震災の影響(%)	従業員が被災															0.2			
	自社又は関連工場等が被災															2.6			
	仕入れ先の影響・被害															22.4			
	納入先の影響・被害															15.0			
	原材料・商品等の不足															15.6			
	燃料不足															0.8			
	計画停電に伴う稼働率の低下															4.4			
	節電に伴う消費の減退															9.2			
	震災に伴う消費の減退															25.0			
	物流網のダメージによる仕入・納入への支障															5.6			
	売掛金回収への支障															0.8			
	資金繰りが困難															3.4			
	イベント中止・発売延期など自粛による売上減															5.6			
被災地における生産・サービス活動の代替提供															0.6				
その他															1.6				
影響は受けていない															31.6				
有効回答事業所数		342	336	301	355	358	342	337	500										

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	3.2		
	普通	42.3		
	悪い	53.8		
	D・I	-50.6		
	好転	13.5		14.7
	不変	60.3		62.8
	悪化	25.6		21.8
	D・I	-12.2		-7.1
業況	良い	10.9		
	普通	42.9		
	悪い	44.9		
	D・I	-34.0		
	好転	21.8		20.5
	不変	50.6		53.8
	悪化	26.3		24.4
	D・I	-4.5		-3.8
売上	増加	25.0		25.0
	不変	42.9		48.1
	減少	31.4		26.3
	D・I	-6.4		-1.3
収益	黒字	25.6		
	収益均衡	39.7		
	赤字	32.7		
	D・I	-7.1		
	改善			23.1
	不変			55.8
	悪化			18.6
D・I			4.5	
価格動向	販売価格	-10.3		-9.0
	原材料価格	32.7		32.7
在庫・資金繰り	在庫	-10.3		-6.4
	資金繰り	-26.9		-25.0
前年同期比	売上	-19.9		
	収益	-16.0		
雇用	人手 正社員 見込み%	-0.6		
	増やす	20.5		
	変えない	68.6		
	減らす	7.1		
	非正社員 見込み%	7.7		
	増やす	7.7		
	変えない	62.2		
減らす	9.6			
従来からいない	14.1			
雇用関係で行った（今後行う）もの（%）	給与カット	10.3		
	給与アップ	10.3		
	人員削減	9.6		
	人員増	14.1		
	年俸制の導入	0.6		
	年功序列の廃止	1.9		
	賃金体系の見直し	9.6		
	パートタイムへのシフト	10.9		
	派遣社員の導入	5.1		
	ワークシェアリング	4.5		
	配置転換	10.3		
	労働時間の短縮	17.9		
	特になし	32.7		
	その他	1.3		
借入金（%）	必要性有り	31.4		
	必要性無し	64.1		
	借入した	32.7		22.4
	借入しない	61.5		67.9
	借入 容易	16.0		
	変わらない	41.7		
	難しい	15.4		
	該当なし	22.4		
	有効回答事業所数		156	

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-3.8		-10.3
	設備投資状況	2.6		
	実施した(%)	48.7		51.3
	設備更新(補修・更新)	34.6		33.3
	技術革新	7.7		10.9
	研究開発	8.3		9.6
	新規事業進出	5.8		7.1
	事業(能力)拡大	7.7		10.3
	人件費削減	5.8		5.1
	福利厚生	2.6		3.8
	IT導入	3.8		2.6
その他	0.6		0.0	
実施しない(%)	39.7		36.5	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	50.6		
	利益の減少	47.4		
	原材料(仕入れ)高	28.2		
	原材料不足	3.8		
	販売経費増	7.7		
	求人難	6.4		
	人件費高	12.2		
	代金回収困難	2.6		
	支払期間の短縮	0.0		
	借入難(割引難)	3.8		
	金利変動	0.6		
	株価変動	0.0		
	為替変動	14.7		
	設備・店舗の狭小	3.8		
機械設備の老朽	23.1			
過当競争の激化	15.4			
特になし	6.4			
その他	1.3			
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	46.8		
	公共事業の増加	17.9		
	新設の融資制度	21.2		
	助成制度(補助金等)	37.2		
	セーフガードの発令	3.8		
	取引斡旋	7.1		
	社債引受	0.6		
	雇用維持支援	17.9		
	転職支援	0.6		
	失業保険の充実	0.0		
	研修・訓練	6.4		
異業種交流	4.5			
産学官の連携	6.4			
特になし	10.9			
その他	1.3			
東日本大震災の影響(%)	従業員が被災	0.6		
	自社又は関連工場等が被災	5.1		
	仕入れ先の影響・被害	21.2		
	納入先の影響・被害	28.8		
	原材料・商品等の不足	14.1		
	燃料不足	0.6		
	計画停電に伴う稼働率の低下	7.1		
	節電に伴う消費の減退	9.0		
	震災に伴う消費の減退	27.6		
	物流網のダメージによる 仕入・納入への支障	3.8		
	売掛金回収への支障	0.0		
資金繰りが困難	4.5			
イベント中止・発売延期など自 粛による売上減	3.2			
被災地における生産・サービス 活動の代替提供	0.6			
その他	0.6			
影響は受けていない	28.2			
有効回答事業所数		156		

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	0.0		
	普通	20.7		
	悪い	79.3		
	D・I	-79.3		
	好転	6.9		10.3
	不変	37.9		51.7
業況	悪い	55.2		37.9
	D・I	-48.3		-27.6
	良い	6.9		
	普通	48.3		
	悪い	44.8		
	D・I	-37.9		
売上	好転	6.9		10.3
	不変	55.2		51.7
	悪化	37.9		37.9
	D・I	-31.0		-27.6
	増加	10.3		17.2
	不変	31.0		44.8
収益	減少	58.6		37.9
	D・I	-48.3		-20.7
	黒字	17.2		
	収益均衡	41.4		
	赤字	41.4		
	D・I	-24.1		
価格動向	改善			17.2
	不変			51.7
	悪化			27.6
	D・I			-10.3
	請負価格	-48.3		-41.4
	材料価格	44.8		34.5
在庫・資金繰り	在庫	-6.9		-3.4
	資金繰り	-37.9		-37.9
前年同期比	売上	-34.5		
	収益	-37.9		
雇用	人手	6.9		
	正社員 見込み%	増やす 10.3 変えない 65.5 減らす 13.8		
	非正社員 見込み%	増やす 20.7 変えない 27.6 減らす 3.4 従来からいない 37.9		
	給与カット	27.6		
	給与アップ	3.4		
	人員削減	24.1		
雇用関係で行った（今後行う）もの（%）	人員増	10.3		
	年俸制の導入	0.0		
	年功序列の廃止	6.9		
	賃金体系の見直し	24.1		
	パートタイムへのシフト	3.4		
	派遣社員の導入	0.0		
	ワークシェアリング	0.0		
	配置転換	10.3		
	労働時間の短縮	6.9		
	特になし	51.7		
	その他	0.0		
	借入金（%）	必要性有り	13.8	
必要性無し		79.3		
借入した		20.7		20.7
借入しない		72.4		72.4
借入難易度		容易 10.3 変わらない 51.7 変わらない 51.7 難しい 10.3 該当なし 20.7		
有効回答事業所数			29	

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-17.2		-13.8
	設備投資状況	-24.1		
	実施した（%）	31.0		24.1
	設備更新（補修・更新）	6.9		6.9
	技術革新	10.3		3.4
	研究開発	6.9		3.4
	新規事業進出	6.9		6.9
	事業（能力）拡大	10.3		10.3
	人件費削減	6.9		3.4
	福利厚生	0.0		3.4
	IT導入	0.0		3.4
	その他	6.9		6.9
実施しない（%）	58.6		65.5	
経営上の問題点（%）	売上（受注）の不振	51.7		
	利益の減少	58.6		
	原材料（仕入れ）高	24.1		
	原材料不足	0.0		
	販売経費増	0.0		
	求人難	3.4		
	人件費高	10.3		
	代金回収困難	0.0		
	支払期間の短縮	0.0		
	借入難（割引難）	3.4		
	金利変動	0.0		
	株価変動	3.4		
為替変動	0.0			
設備・店舗の狭小	3.4			
機械設備の老朽	3.4			
過当競争の激化	37.9			
特になし	6.9			
その他	3.4			
行政等に希望する企業支援策（%）	減税	51.7		
	公共事業の増加	44.8		
	新設の融資制度	6.9		
	助成制度（補助金等）	37.9		
	セーフガードの発令	6.9		
	取引斡旋	0.0		
	社債引受	0.0		
	雇用維持支援	10.3		
	転職支援	0.0		
	失業保険の充実	0.0		
	研修・訓練	0.0		
	異業種交流	0.0		
産学官の連携	3.4			
特になし	20.7			
その他	3.4			
東日本大震災の影響（%）	従業員が被災	0.0		
	自社又は関連工場等が被災	0.0		
	仕入れ先の影響・被害	24.1		
	納入先の影響・被害	10.3		
	原材料・商品等の不足	24.1		
	燃料不足	3.4		
	計画停電に伴う稼働率の低下	0.0		
	節電に伴う消費の減退	0.0		
	震災に伴う消費の減退	13.8		
	物流網のダメージによる 仕入・納入への支障	10.3		
	売掛金回収への支障	0.0		
	資金繰りが困難	3.4		
イベント中止・発売延期など自 粛による売上減	3.4			
被災地における生産・サービス 活動の代替提供	0.0			
その他	0.0			
影響は受けていない	34.5			
有効回答事業所数		29		

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：運輸・通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	3.0		
	普通	36.4		
	悪い	57.6		
	D・I	-54.5		
	好転	27.3		15.2
	不変	45.5		57.6
	悪化	27.3		24.2
D・I	0.0		-9.1	
業況	良い	6.1		
	普通	48.5		
	悪い	45.5		
	D・I	-39.4		
	好転	24.2		18.2
	不変	48.5		57.6
	悪化	27.3		24.2
D・I	-3.0		-6.1	
売上	増加	21.2		21.2
	不変	48.5		57.6
	減少	30.3		21.2
	D・I	-9.1		0.0
収益	黒字	12.1		
	収益均衡	54.5		
	赤字	33.3		
	D・I	-21.2		
	改善			18.2
	不変			63.6
	悪化			15.2
D・I			3.0	
価格動向	料金価格	-24.2		-24.2
	材料価格	36.4		24.2
在庫・資金繰り	在庫	0.0		-6.1
	資金繰り	-30.3		-24.2
前年同期比	売上	-15.2		
	収益	-18.2		
雇用	人手	3.0		
	正社員 見込み%			
	増やす	18.2		
	変えない	75.8		
	減らす	6.1		
	非正社員 見込み%			
	増やす	12.1		
変えない	51.5			
減らす	0.0			
従来からいない	33.3			
雇用関係で行った（今後行う）もの（%）	給与カット	6.1		
	給与アップ	6.1		
	人員削減	9.1		
	人員増	18.2		
	年俸制の導入	3.0		
	年功序列の廃止	0.0		
	賃金体系の見直し	12.1		
	パートタイムへのシフト	3.0		
	派遣社員の導入	3.0		
	ワークシェアリング	0.0		
	配置転換	15.2		
	労働時間の短縮	12.1		
	特になし	36.4		
その他	0.0			
借入金（%）	必要性有り	18.2		
	必要性無し	78.8		
	借入した	15.2		15.2
	借入しない	78.8		81.8
	借入難易度			
	容易	12.1		
	変わらない	54.5		
難しい	6.1			
該当なし	21.2			
有効回答事業所数		33		

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-12.1		-15.2
	設備投資状況	-12.1		
	実施した（%）	33.3		30.3
	設備更新（補修・更新）	24.2		30.3
	技術革新	0.0		0.0
	研究開発	0.0		0.0
	新規事業進出	3.0		3.0
	事業（能力）拡大	9.1		3.0
	人件費削減	0.0		3.0
	福利厚生	0.0		0.0
	IT導入	3.0		0.0
	その他	0.0		0.0
	実施しない（%）	51.5		48.5
経営上の問題点（%）	売上（受注）の不振	48.5		
	利益の減少	51.5		
	原材料（仕入れ）高	27.3		
	原材料不足	0.0		
	販売経費増	15.2		
	求人難	0.0		
	人件費高	9.1		
	代金回収困難	0.0		
	支払期間の短縮	0.0		
	借入難（割引難）	0.0		
	金利変動	0.0		
	株価変動	0.0		
	為替変動	0.0		
設備・店舗の狭小	0.0			
機械設備の老朽	18.2			
過当競争の激化	9.1			
特になし	12.1			
その他	3.0			
行政等に希望する企業支援策（%）	減税	54.5		
	公共事業の増加	18.2		
	新設の融資制度	24.2		
	助成制度（補助金等）	57.6		
	セーフガードの発令	0.0		
	取引斡旋	3.0		
	社債引受	0.0		
	雇用維持支援	21.2		
	転職支援	0.0		
	失業保険の充実	0.0		
	研修・訓練	3.0		
	異業種交流	6.1		
	産学官の連携	3.0		
特になし	6.1			
その他	0.0			
東日本大震災の影響（%）	従業員が被災	0.0		
	自社又は関連工場等が被災	0.0		
	仕入れ先の影響・被害	6.1		
	納入先の影響・被害	24.2		
	原材料・商品等の不足	0.0		
	燃料不足	3.0		
	計画停電に伴う稼働率の低下	15.2		
	節電に伴う消費の減退	0.0		
	震災に伴う消費の減退	27.3		
	物流網のダメージによる 仕入・納入への支障	6.1		
	売掛金回収への支障	3.0		
	資金繰りが困難	0.0		
	イベント中止・発売延期など 自粛による売上減	9.1		
被災地における生産・サービス 活動の代替提供	0.0			
その他	0.0			
影響は受けていない	39.4			
有効回答事業所数		33		

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	2.1		
	普通	36.1		
	悪い	61.1		
	D・I	-59.0		
	好転	7.6		6.9
	不変	49.3		51.4
業況	悪い	52.8		
	D・I	-45.1		
	好転	13.9		13.9
	不変	45.1		45.1
	悪化	41.0		41.0
	D・I	-27.1		-27.1
売上	増加	18.1		20.1
	不変	36.8		37.5
	減少	44.4		42.4
	D・I	-26.4		-22.2
収益	黒字	19.4		
	収益均衡	47.2		
	赤字	32.6		
	D・I	-13.2		
	改善			15.3
	不変			44.4
価格動向	販売価格	-18.8		-20.1
	仕入価格	21.5		14.6
金繰り	在庫	2.8		0.0
	資金繰り	-27.1		-29.2
前年同期比	売上	-41.7		
	収益	-35.4		
雇用	人手	4.2		
	正社員 増やす	14.6		
	変えない	76.4		
	減らす	3.5		
	非正社員 増やす	14.6		
	変えない	59.0		
雇用関係で行った（今後行う）もの（％）	給与カット	10.4		
	給与アップ	8.3		
	人員削減	8.3		
	人員増	16.0		
	年俸制の導入	0.0		
	年功序列の廃止	3.5		
	賃金体系の見直し	16.0		
	パートタイムへのシフト	4.9		
	派遣社員の導入	2.8		
	ワークシェアリング	3.5		
	配置転換	14.6		
	労働時間の短縮	13.9		
	特になし	31.9		
	その他	2.1		
借入金（％）	必要性有り	32.6		
	必要性無し	63.9		
	借入した	29.2		21.5
	借入しない	63.9		70.1
	借入 容易	17.4		
	借入 難しい	41.7		
有効回答事業所数				

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-14.6		-13.9
	設備投資状況	-8.3		
	実施した(%)	34.7		30.6
	設備更新(補修・更新)	29.2		16.7
	技術革新	2.1		2.1
	研究開発	1.4		2.8
	新規事業進出	1.4		6.9
	事業(能力)拡大	6.3		9.0
	人件費削減	2.8		6.9
	福利厚生	4.9		2.8
	IT導入	4.9		1.4
その他	0.0		0.7	
実施しない(%)	51.4		50.7	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	45.8		
	利益の減少	60.4		
	原材料(仕入れ)高	18.8		
	原材料不足	4.9		
	販売経費増	9.0		
	求人難	4.9		
	人件費高	10.4		
	代金回収困難	7.6		
	支払期間の短縮	2.1		
	借入難(割引難)	4.2		
	金利変動	1.4		
	株価変動	1.4		
	為替変動	0.7		
	設備・店舗の狭小	2.8		
機械設備の老朽	16.0			
過当競争の激化	41.0			
特になし	3.5			
その他	0.7			
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.8		
	公共事業の増加	22.9		
	新設の融資制度	16.7		
	助成制度(補助金等)	31.3		
	セーフガードの発令	4.2		
	取引斡旋	6.3		
	社債引受	1.4		
	雇用維持支援	13.2		
	転職支援	3.5		
	失業保険の充実	2.8		
	研修・訓練	6.3		
	異業種交流	4.2		
	産学官の連携	4.2		
	特になし	11.1		
その他	1.4			
東日本大震災の影響(%)	従業員が被災	0.0		
	自社又は関連工場等が被災	1.4		
	仕入れ先の影響・被害	32.6		
	納入先の影響・被害	6.3		
	原材料・商品等の不足	22.9		
	燃料不足	0.7		
	計画停電に伴う稼働率の低下	2.1		
	節電に伴う消費の減退	14.6		
	震災に伴う消費の減退	31.3		
	物流網のダメージによる 仕入・納入への支障	6.3		
	売掛金回収への支障	0.7		
	資金繰りが困難	4.2		
	イベント中止・発売延期など自 粛による売上減	4.9		
	被災地における生産・サービス 活動の代替提供	0.7		
その他	0.7			
影響は受けていない	23.6			
有効回答事業所数		144		

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	5.6		
	普通	16.7		
	悪い	77.8		
	D・I	-72.2		
	好転	5.6		0.0
	不変	55.6		50.0
	悪化	33.3		44.4
D・I	-27.8		-44.4	
業況	良い	0.0		
	普通	44.4		
	悪い	55.6		
	D・I	-55.6		
	好転	5.6		5.6
	不変	66.7		72.2
	悪化	27.8		22.2
D・I	-22.2		-16.7	
売上	増加	5.6		11.1
	不変	38.9		55.6
	減少	50.0		27.8
	D・I	-44.4		-16.7
収益	黒字	38.9		
	収益均衡	44.4		
	赤字	16.7		
	D・I	22.2		
	改善			11.1
	不変			61.1
	悪化			27.8
D・I			-16.7	
価格動向	料金価格	-11.1		-16.7
	材料価格	0.0		0.0
金繰り・資	在庫	-5.6		-5.6
	資金繰り	0.0		-5.6
前年同期比	売上	-27.8		
	収益	-16.7		
雇用	人手	11.1		
	正社員雇用見込み増やす	11.1		
	変えない	83.3		
	減らす	5.6		
	非正社員雇用見込み増やす	11.1		
	変えない	55.6		
	減らす	11.1		
従来からいない	22.2			
雇用関係で行った（今後行う）もの（％）	給与カット	5.6		
	給与アップ	11.1		
	人員削減	5.6		
	人員増	11.1		
	年俸制の導入	5.6		
	年功序列の廃止	0.0		
	賃金体系の見直し	22.2		
	パートタイムへのシフト	0.0		
	派遣社員の導入	0.0		
	ワークシェアリング	0.0		
	配置転換	11.1		
	労働時間の短縮	11.1		
	特になし	33.3		
その他	0.0			
借入金（％）	必要性有り	11.1		
	必要性無し	66.7		
	借入した	5.6		11.1
	借入しない	72.2		66.7
	借入容易	11.1		
	変わらない	33.3		
	難しい	5.6		
該当なし	27.8			
有効回答事業所数		18		

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-16.7		0.0
	設備投資状況	11.1		
	実施した（％）	38.9		33.3
	設備更新（補修・更新）	38.9		27.8
	技術革新	5.6		5.6
	研究開発	5.6		0.0
	新規事業進出	0.0		0.0
	事業（能力）拡大	5.6		5.6
	人件費削減	0.0		0.0
	福利厚生	0.0		0.0
	IT導入	5.6		5.6
その他	0.0		0.0	
実施しない（％）	50.0		55.6	
経営上の問題点（％）	売上（受注）の不振	50.0		
	利益の減少	66.7		
	原材料（仕入れ）高	0.0		
	原材料不足	0.0		
	販売経費増	22.2		
	求人難	11.1		
	人件費高	5.6		
	代金回収困難	5.6		
	支払期間の短縮	0.0		
	借入難（割引難）	0.0		
	金利変動	22.2		
	株価変動	22.2		
	為替変動	11.1		
設備・店舗の狭小	0.0			
機械設備の老朽	5.6			
過当競争の激化	11.1			
特に問題なし	5.6			
その他	0.0			
行政等に希望する企業支援策（％）	減税	55.6		
	公共事業の増加	27.8		
	新設の融資制度	11.1		
	助成制度（補助金等）	38.9		
	セーフガードの発令	11.1		
	取引斡旋	5.6		
	社債引受	0.0		
	雇用維持支援	22.2		
	転職支援	0.0		
	失業保険の充実	0.0		
	研修・訓練	11.1		
	異業種交流	5.6		
	産学官の連携	5.6		
特になし	11.1			
その他	0.0			
東日本大震災の影響（％）	従業員が被災	0.0		
	自社又は関連工場等が被災	5.6		
	仕入れ先の影響・被害	11.1		
	納入先の影響・被害	5.6		
	原材料・商品等の不足	5.6		
	燃料不足	0.0		
	計画停電に伴う稼働率の低下	0.0		
	節電に伴う消費の減退	11.1		
	震災に伴う消費の減退	22.2		
	物流網のダメージによる仕入・納入への支障	0.0		
	売掛金回収への支障	0.0		
	資金繰りが困難	5.6		
	イベント中止・発売延期など自粛による売上減	0.0		
被災地における生産・サービス活動の代替提供	0.0			
その他	11.1			
影響は受けていない	55.6			
有効回答事業所数		18		

三重県景気動向調査 転記表 No.1、No.2

平成23年7～9月期

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
景況感	良い	0.0		
	普通	29.2		
	悪い	70.0		
	D・I	-70.0		
	好転	5.8		12.5
	不変	55.8		54.2
	悪化	36.7		31.7
D・I	-30.8		-19.2	
業況	良い	3.3		
	普通	54.2		
	悪い	37.5		
	D・I	-34.2		
	好転	10.8		11.7
	不変	55.8		57.5
	悪化	29.2		25.8
D・I	-18.3		-14.2	
売上	増加	22.5		10.8
	不変	40.8		50.0
	減少	31.7		34.2
	D・I	-9.2		-23.3
収益	黒字	16.7		
	収益均衡	52.5		
	赤字	25.8		
	D・I	-9.2		
	改善			7.5
	不変			55.0
	悪化			31.7
D・I			-24.2	
価格動向	料金価格	-18.3		-20.0
	材料価格	19.2		17.5
在庫・資金繰り	在庫	0.8		0.8
	資金繰り	-21.7		-25.0
前年同期比	売上	-30.8		
	収益	-26.7		
雇用	人手	0.8		
	正社員 見込み%	増やす 10.0 変えない 77.5 減らす 5.0		
	非正社員 見込み%	増やす 9.2 変えない 55.8 減らす 9.2 従来からいない 15.8		
	雇用関係で行った（今後行う）もの（%）	給与カット 10.0 給与アップ 8.3 人員削減 7.5 人員増 9.2 年俸制の導入 0.0 年功序列の廃止 3.3 賃金体系の見直し 17.5 パートタイムへのシフト 15.0 派遣社員の導入 0.8 ワークシェアリング 5.8 配置転換 9.2 労働時間の短縮 18.3 特になし 35.0 その他 0.8		
	借入金（%）	必要性有り 19.2 必要性無し 71.7 借入した 19.2 借入しない 70.0 借入 容易 13.3 変わらない 25.8 難しい 17.5 該当なし 32.5		15.8 71.7
	有効回答事業所数		120	

項目	調査期	23年 7～9月期	対 前期比	23年 10～12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	-6.7		-14.2
	設備投資状況	-0.8		
	実施した（%）	34.2		34.2
	設備更新（補修・更新）	25.8		23.3
	技術革新	1.7		3.3
	研究開発	3.3		1.7
	新規事業進出	5.8		5.8
	事業（能力）拡大	7.5		10.0
	人件費削減	6.7		6.7
	福利厚生	0.0		0.0
	IT導入	4.2		3.3
	その他	0.8		0.8
	実施しない（%）	45.0		47.5
経営上の問題点（%）	売上（受注）の不振	47.5		
	利益の減少	45.0		
	原材料（仕入れ）高	14.2		
	原材料不足	0.8		
	販売経費増	5.8		
	求人難	10.8		
	人件費高	12.5		
	代金回収困難	2.5		
	支払期間の短縮	0.0		
	借入難（割引難）	2.5		
	金利変動	0.0		
	株価変動	1.7		
	為替変動	1.7		
設備・店舗の狭小	1.7			
機械設備の老朽	17.5			
過当競争の激化	21.7			
特になし	11.7			
その他	0.8			
行政等に希望する企業支援策（%）	減税	50.0		
	公共事業の増加	33.3		
	新設の融資制度	20.8		
	助成制度（補助金等）	34.2		
	セーフガードの発令	5.0		
	取引斡旋	8.3		
	社債引受	0.0		
	雇用維持支援	17.5		
	転職支援	0.8		
	失業保険の充実	1.7		
	研修・訓練	1.7		
	異業種交流	1.7		
	産学官の連携	2.5		
特になし	8.3			
その他	1.7			
東日本大震災の影響（%）	従業員が被災	0.0		
	自社又は関連工場等が被災	1.7		
	仕入れ先の影響・被害	17.5		
	納入先の影響・被害	7.5		
	原材料・商品等の不足	12.5		
	燃料不足	0.0		
	計画停電に伴う稼働率の低下	2.5		
	節電に伴う消費の減退	7.5		
	震災に伴う消費の減退	16.7		
	物流網のダメージによる 仕入・納入への支障	6.7		
	売掛金回収への支障	1.7		
	資金繰りが困難	1.7		
	イベント中止・発売延期など自 粛による売上減	10.0		
被災地における生産・サービス 活動の代替提供	0.8			
その他	3.3			
影響は受けていない	39.2			
有効回答事業所数		120		

三重県景気動向調査（平成 23 年度 7～9 月期）

三重県農水商工部産業集積室

〒514-8570 三重県津市広明町 13

TEL : 059-224-2355